

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成22年4月16日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある

(先行きのプラス要因)

- ・企業収益の改善
- ・海外経済の改善
- ・緊急経済対策を始めとする  
政策の効果  
等

(先行きのリスク要因)

- ・世界景気の下振れ懸念
- ・デフレの影響  
などの景気下押し
- ・雇用情勢の悪化懸念  
等

## <政策の基本的態度>

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、今般成立した平成22年度予算を着実に執行する。あわせて、「新成長戦略(基本方針)」の具体化を行い、その実現を図る。

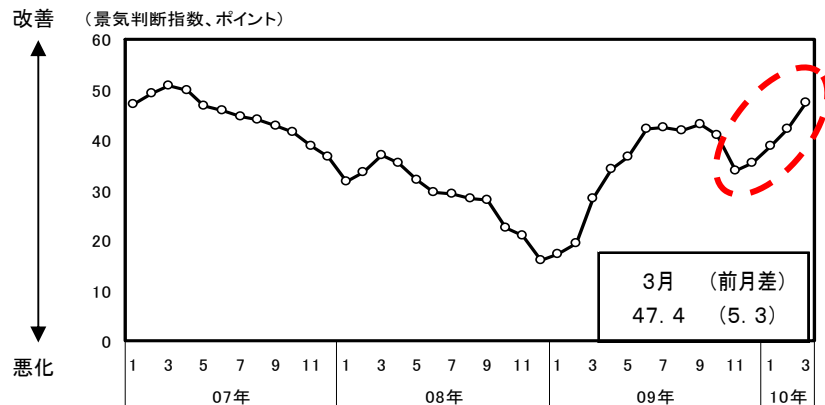
政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と統合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、3月17日、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションの増額を決定した。

# 今月の説明の主な内容

- |         |          |
|---------|----------|
| 1 景気の実感 | 8 個人消費   |
| 2 輸出入   | 9 住宅     |
| 3 生産    | 10 雇用    |
| 4 企業収益  | 11 物価    |
| 5 設備投資  | 12 地域の経済 |
| 6 公共投資  | 13 開業の背景 |
| 7 倒産    | 14 海外経済  |

# 景気の実感①（景気ウォッチャー）

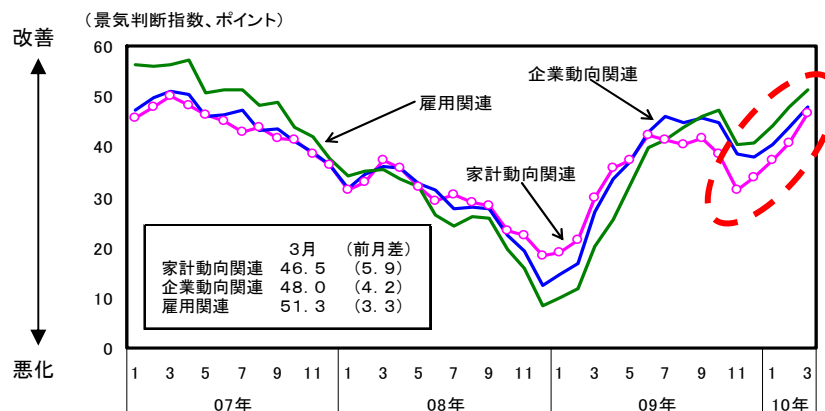
○ 現状判断DIは、4か月連続で上昇



○「変わらない」と判断する人が5割、「良くなっている」「やや良くなっている」と判断する人も2割強に

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI
2010	1	0.5%	10.8%	46.9%	27.0%	14.8%	38.8
	2	0.5%	13.7%	51.8%	21.8%	12.2%	42.1
	3	1.2%	21.7%	50.7%	17.8%	8.5%	47.4
	(前月差)	(0.7)	(8.0)	(-1.1)	(-4.0)	(-3.7)	(5.3)

○ 家計、企業、雇用ともに上昇が続く



○ 景気ウォッチャー（2010年3月調査）のコメント

(◎:良、○:やや良、□:不変、▲:やや悪、×:悪)

**[家計関連]プラス要因：薄型テレビの販売の急増**

◎ 新年度から家電エコポイント対象外となるテレビの駆け込み需要があり、大幅にテレビの販売量が増えた(北陸＝家電量販店)。

**[家計関連]プラス要因：乗用車の販売好調**

□ 3月は年間の最大需要期であるが、販売量は前年よりかなり改善した。ただ、単価については依然として低価格の割合が高い(九州＝乗用車販売店)。

**[家計関連]プラス要因：消費者の節約志向は続くが、購入意欲に回復の動き**

- 売上が前年を上回る商材があるなど、少し上向きになっている。ただし、客の買物は依然として慎重であり、決して順調とはいえない。特に、販促方法や商品の特征に目新しさがない商材は非常に苦戦している(近畿＝百貨店)。
- 客は、安くても品質の悪い商品に飽きてきたのか、最近では、高くても美味しい商品が売れるようになってきた。ただ、単価が前年を上回るほど回復していない(四国＝スーパー)。
- 広告への反響が前年より確実に増えている。春の異動シーズンを迎えた影響もあるが、低価格住宅に対する問合せは増えている(近畿＝住宅販売会社)。

**[企業関連]プラス要因：受注や出荷の持ち直し**

- 年度末でもあり受注が多く、土曜も全部出勤している。鉄道関連、新幹線の受注が多くなっている(北関東＝金属製品製造業)。
- アジア圏内の貨物輸出入が拡大している(東海＝輸送業)。

**[企業関連]マイナス要因：販売価格の引下げ圧力**

- 資材関係の価格が上昇してきているのに、小売店からの値下げ要請が強く、販売価格の修正ができない(四国＝パルプ・紙・紙加工品製造業)。
- × リフォーム工事は若干あるものの、新築工事の話はほとんどない。リフォームも価格競争で、価格下落はまだ止まらない(南関東＝建設業)。

**[雇用関連]プラス要因：一部での新規求人数の増加**

○ 取引企業の業務拡大や新規企業から派遣依頼が増加している。3月は派遣更新の時期だが、ほとんどが更新している。(沖縄＝人材派遣会社)。

**[雇用関連]マイナス要因：雇用に対する企業の慎重な態度**

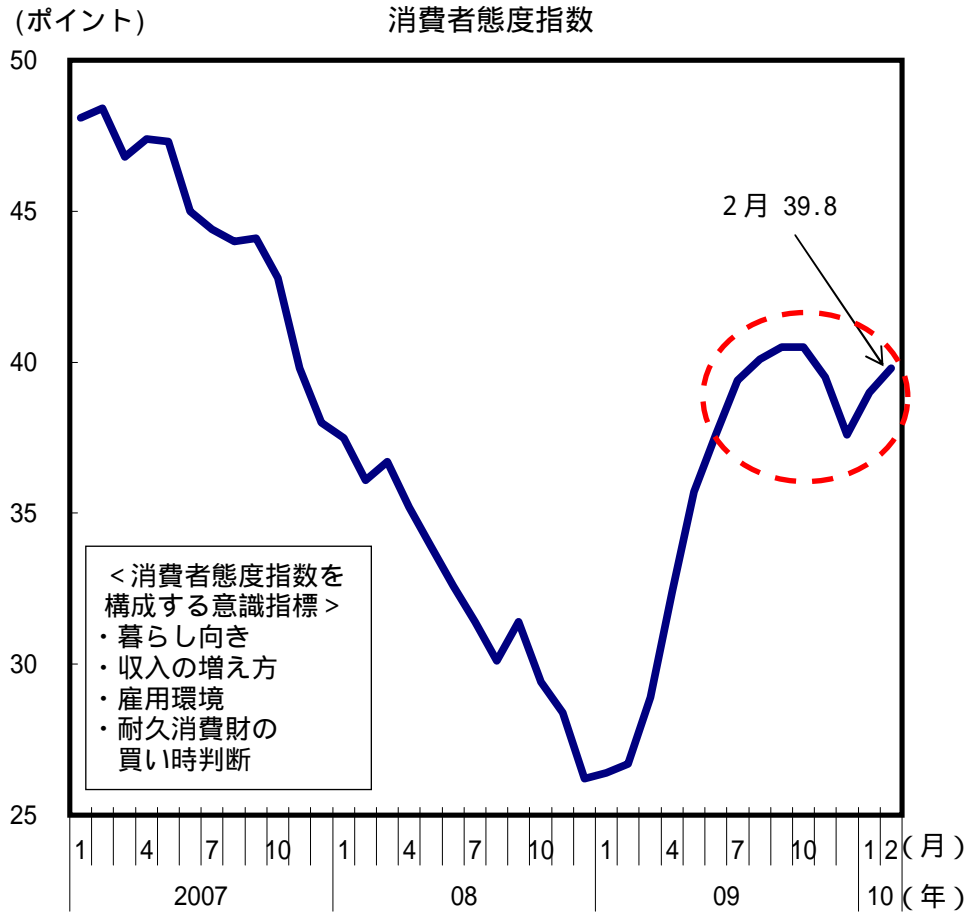
□ 製造業の採用凍結は一段落しているが、大手小売業の採用凍結が増加している。金融業でも、採用は抑制気味である(東海＝学校[大学])。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2010年3月調査、調査期間：3月25日～31日)をもとに作成。地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある全国2050人に対して景気の実感判断を質問。

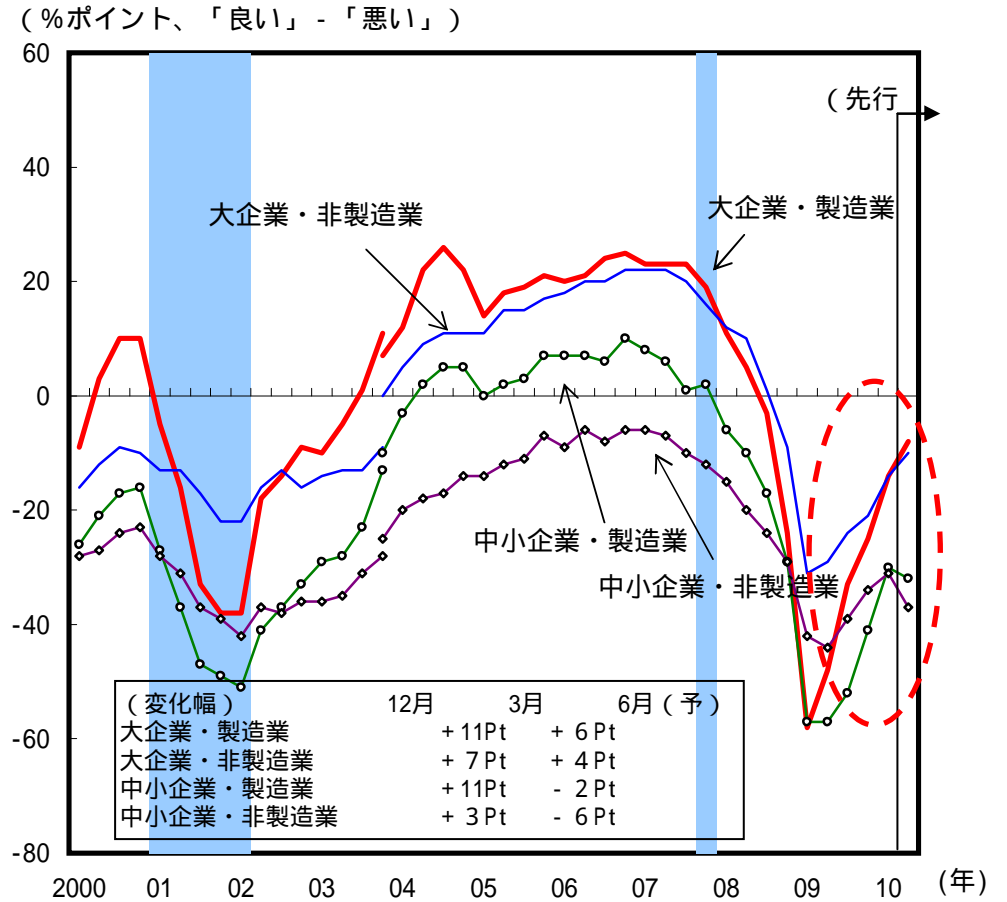
# 景気の実感

消費者マインドは2ヶ月連続で上昇

企業の業況判断は改善  
ただし、中小企業では先行きに慎重な見方



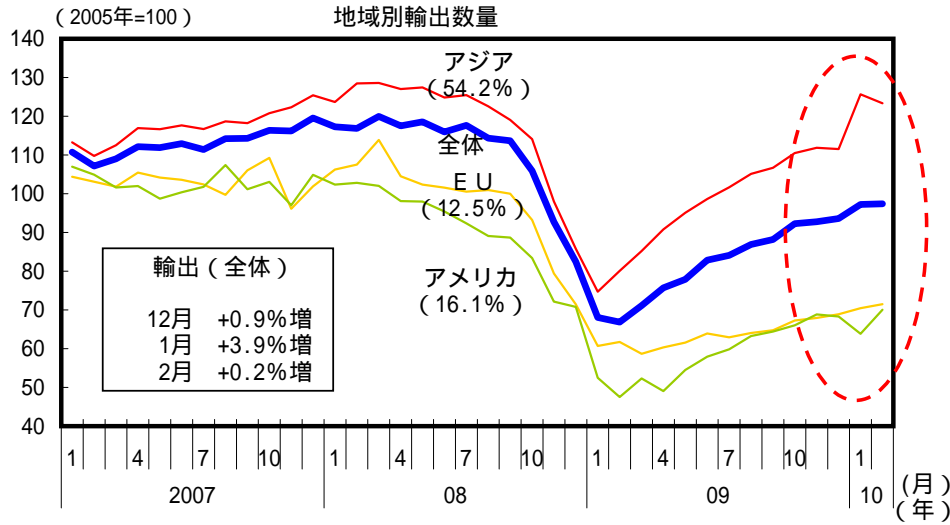
(備考)内閣府「消費動向調査」により作成。一般世帯、原数値。  
全国6720世帯を対象に消費者の意識等を質問。



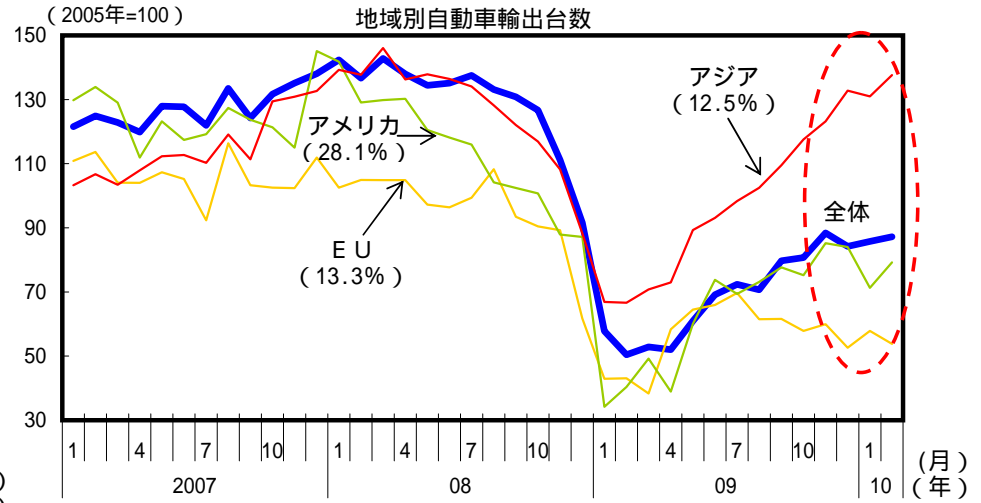
(備考)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。  
全国約1万社の企業に対して業況等を質問。

# 輸出入の動向

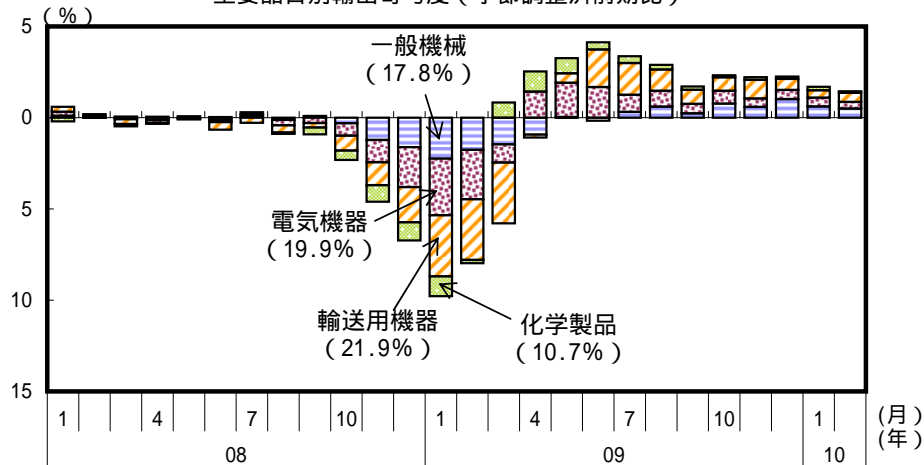
## 輸出は、緩やかに増加



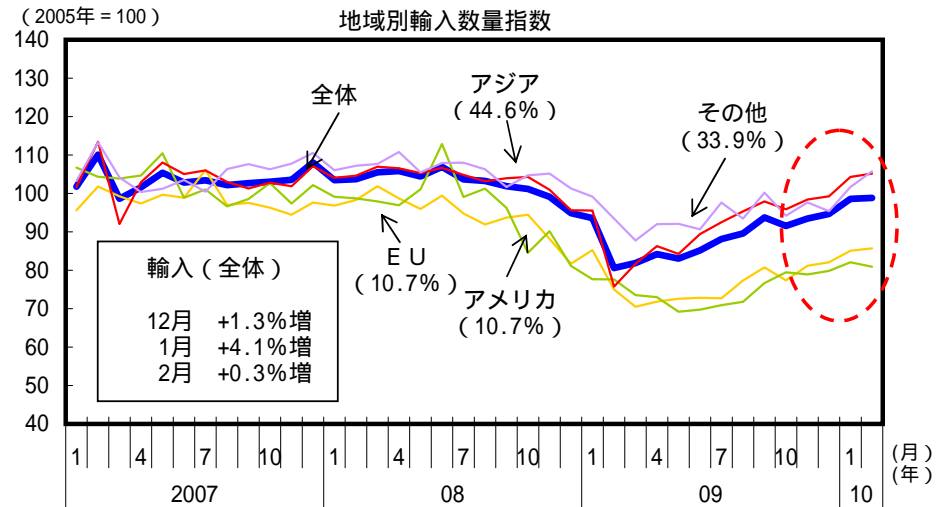
## 米国・EU向けの自動車輸出は緩やかに減少



## 主要品目別輸出寄与度 (季節調整済前期比)



## 輸入は、緩やかに持ち直し



(備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成。

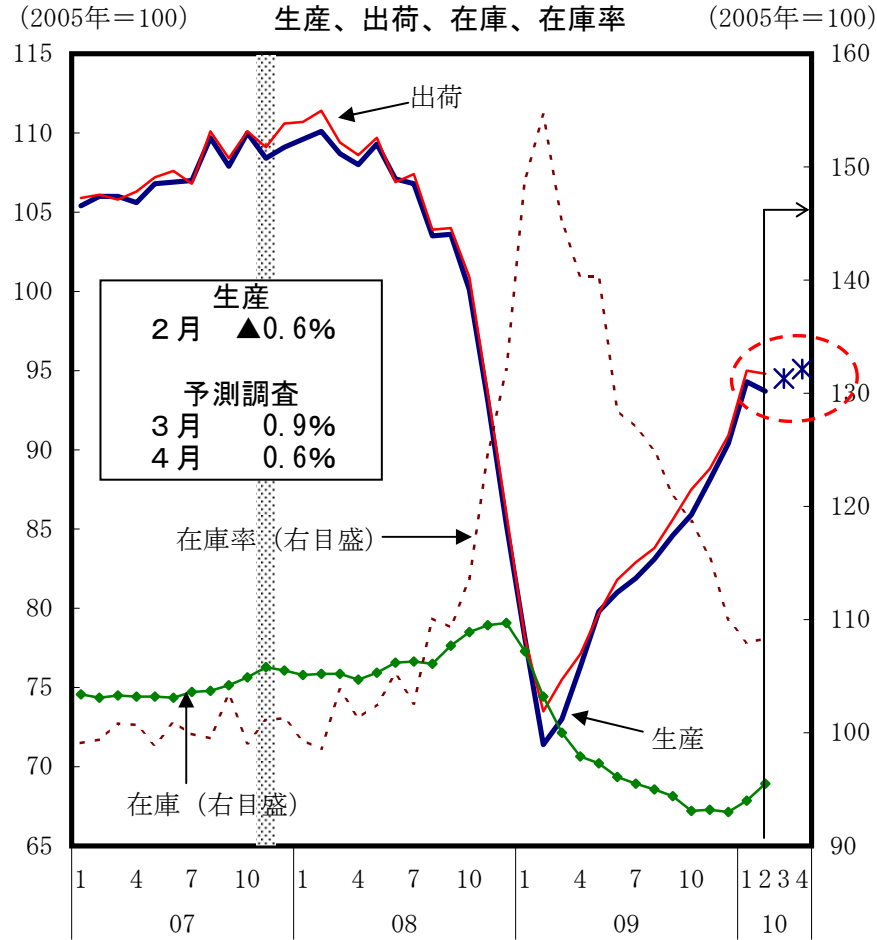
2. (左上図、右上図、右下図) 季節調整値。括弧内は2009年の金額ウェイト。

3. (左下図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2009年の金額ウェイト。

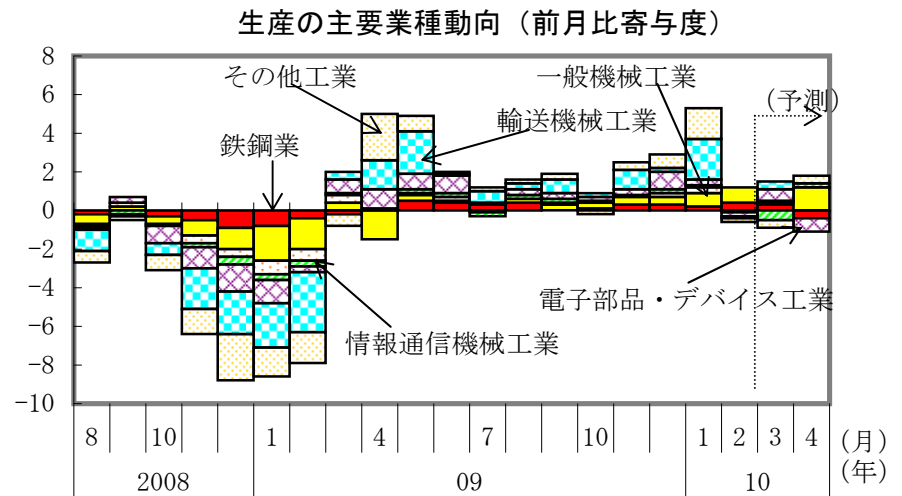
4. アジア向けの1、2月の輸出については、春節休暇(今年は2月13~19日(中国))の影響を受ける可能性があることに留意する必要。

# 生産の動向

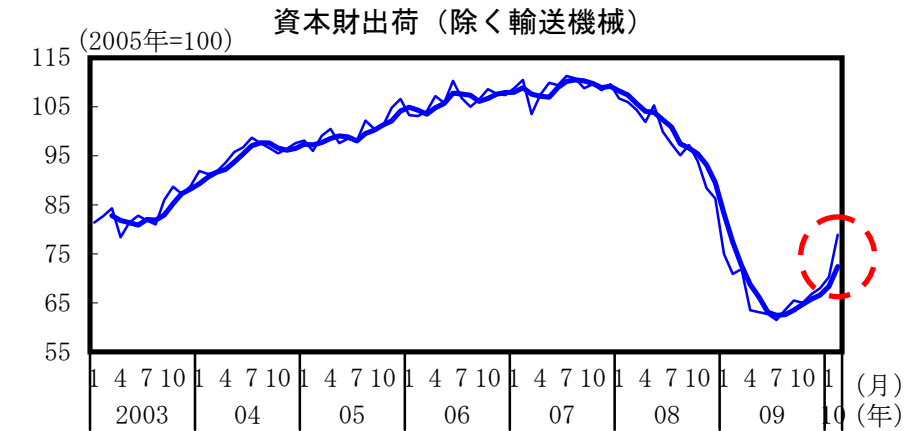
○ 2月の生産はマイナス



○ 予測指数は緩やかに持ち直し



○ 資本財出荷は持ち直しの動き



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」「製造工業生産予測調査」により作成。季節調整値。



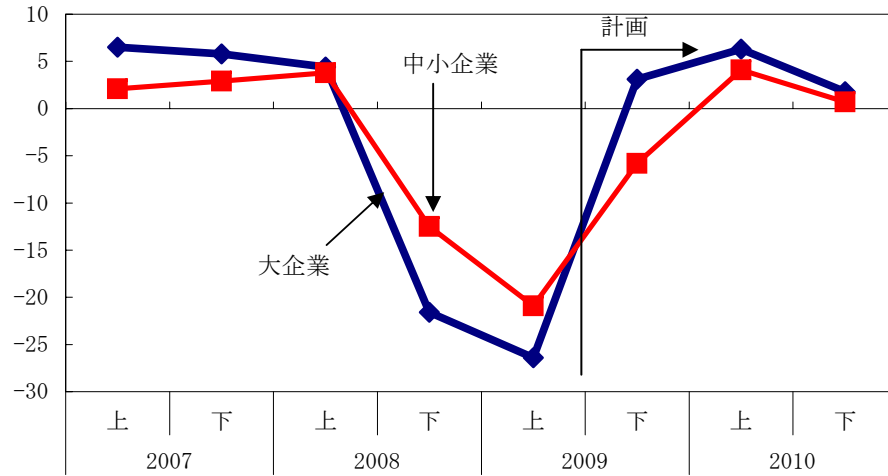
# 企業の動向①（売上・収益）

○売上高、経常利益ともに、企業は09年度下期から改善を見込む

売上高

(前年度比、%)

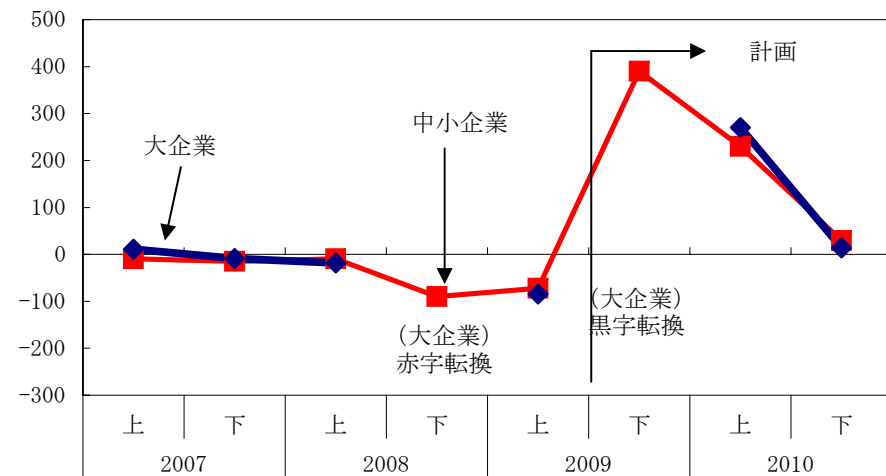
製造業



経常利益

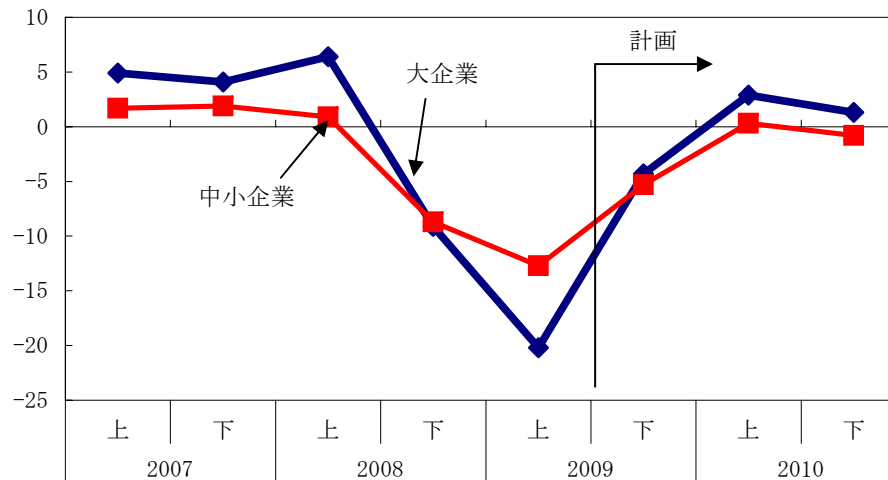
(前年度比、%)

製造業



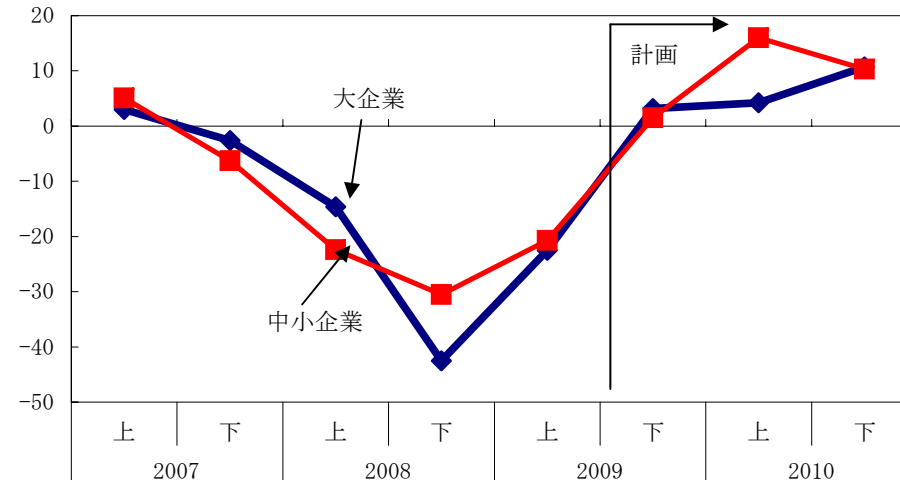
(前年度比、%)

非製造業



(前年度比、%)

非製造業

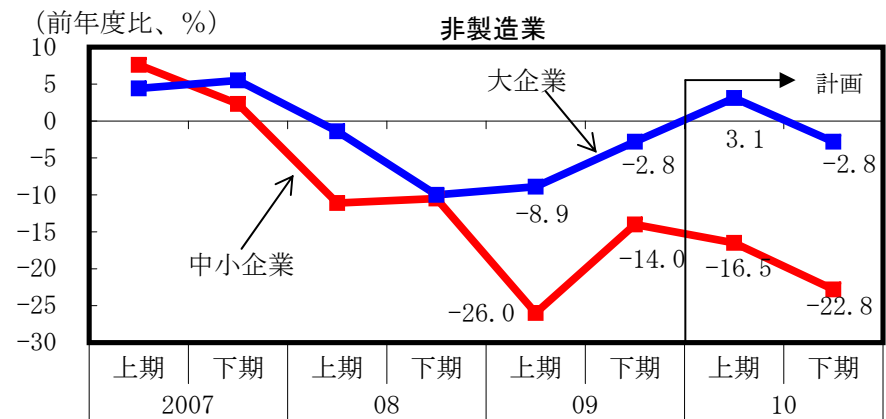
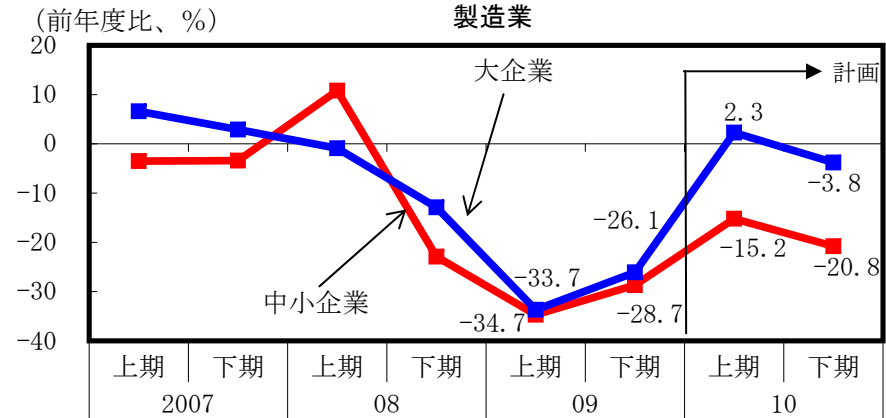
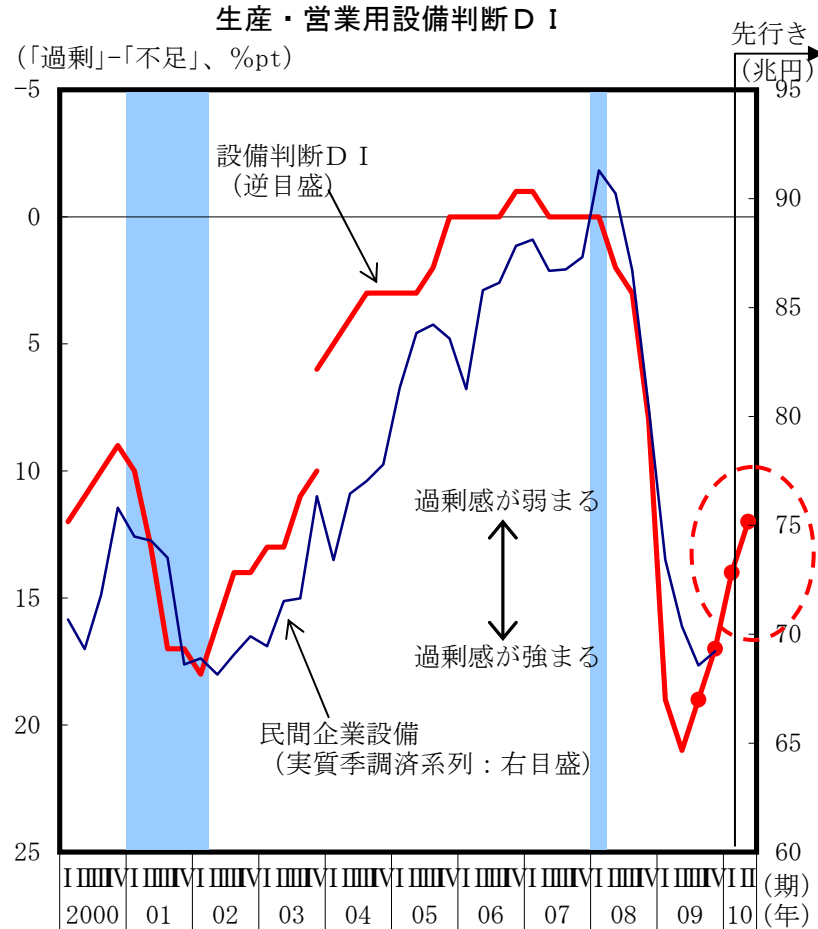


(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

# 企業の動向②（設備投資）

○設備過剰感は弱まってきている。

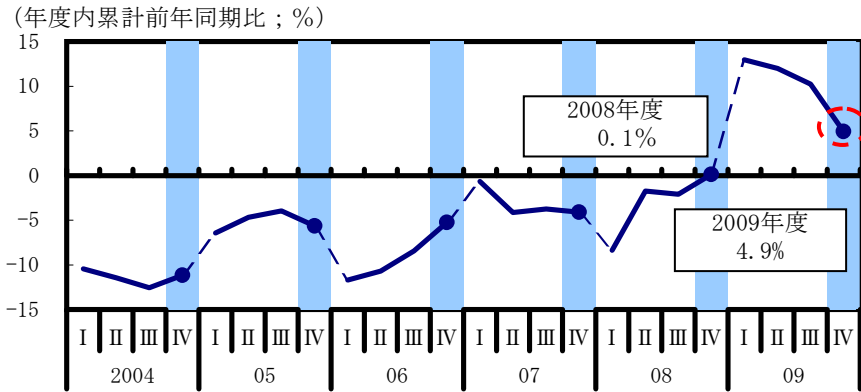
○2010年度計画は、  
大企業を中心に下げ止まりの動き



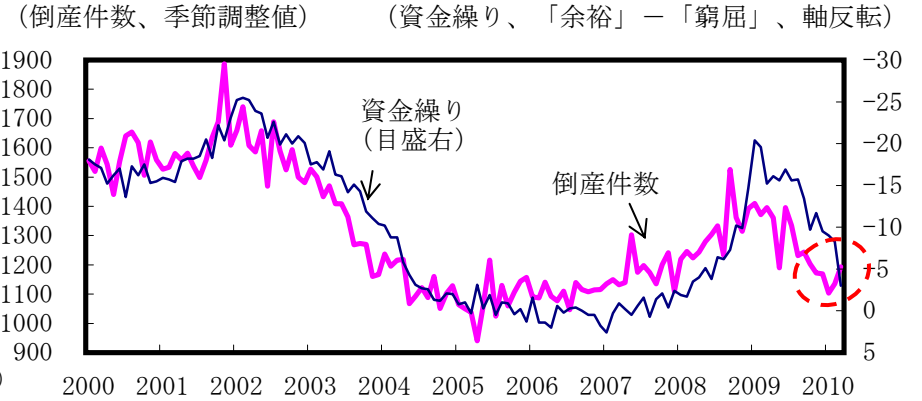
(備考) 左図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。  
右上図、右下図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

## 企業の動向③（公共投資・倒産）

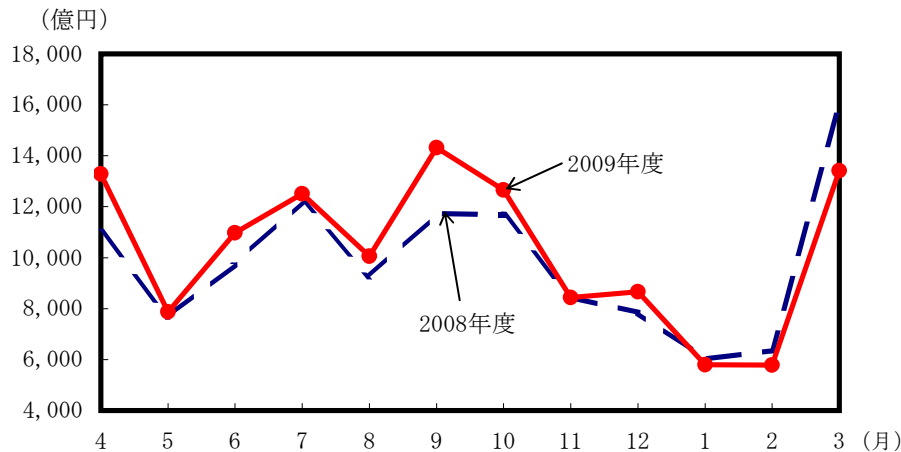
○公共投資は、弱含んでいる



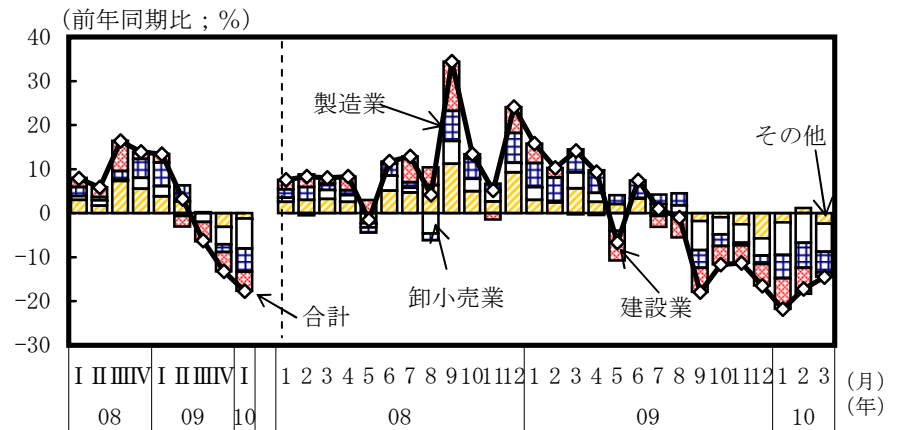
○倒産件数は、おおむね横ばい



○今年度の公共工事請負金額は9月がピーク



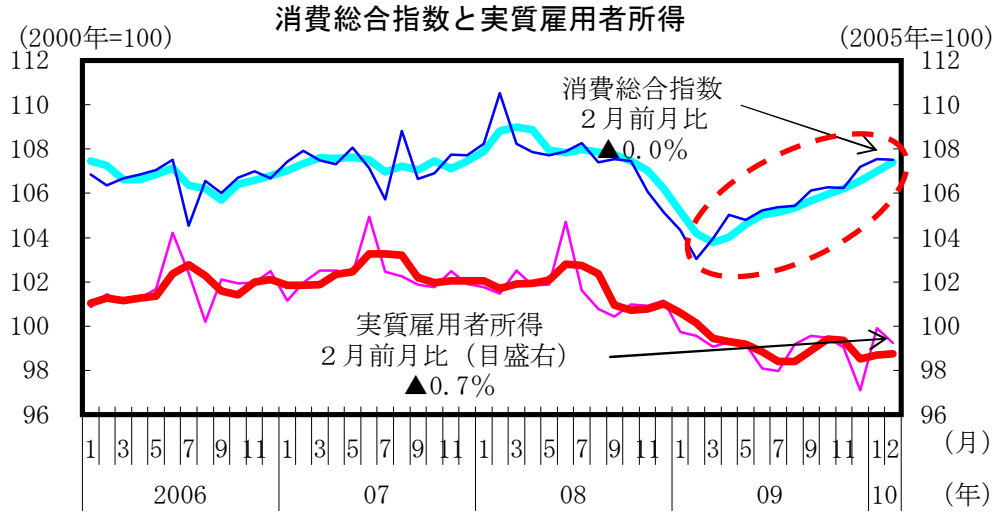
○業種別では、建設業の前年比減少幅が縮小



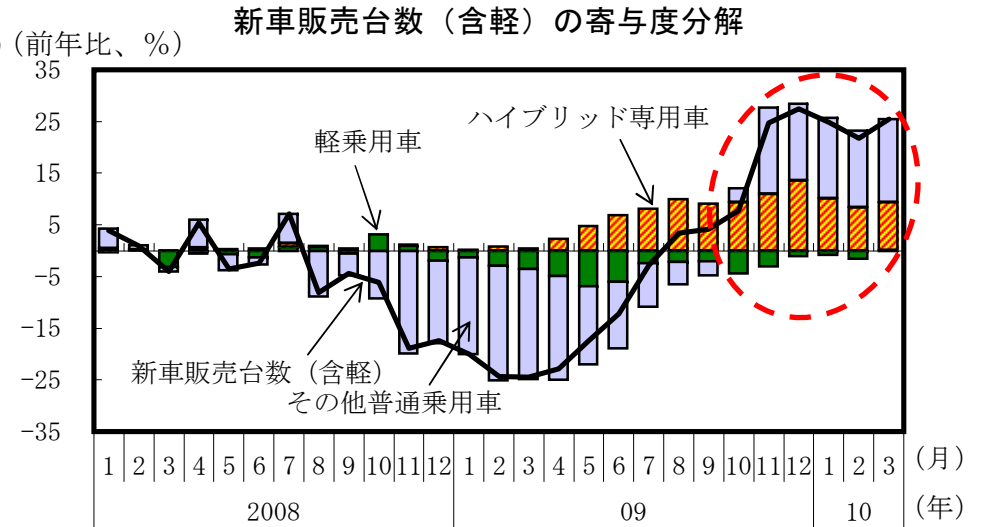
(備考) 左上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。(備考) 右上図：東京商工リサーチ「倒産月報」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。  
 左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。原数値。 右下図：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

# 家計の動向①（消費）

## ○個人消費は持ち直している



## ○エコカーを中心に引き続き前年比増加

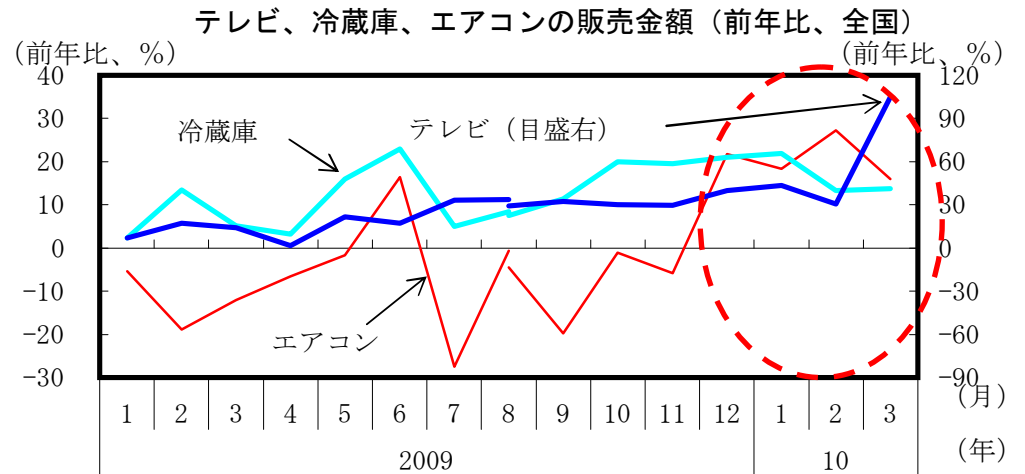


## ○ゴールデンウィークの旅行は好調の見込み

2010年GWの旅行人数、平均旅行費用、旅行消費額  
(前年比、%)

	旅行人数		旅行平均費用		総消費額		
	国内旅行	海外旅行	国内旅行	海外旅行	総数	国内旅行	海外旅行
2009年	2.4	7.3	▲ 5.6	▲ 16.3	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 10.2
2010年	0.9	4.3	3.0	4.7	4.6	4.0	9.2

## ○エコポイントの関連商品も好調

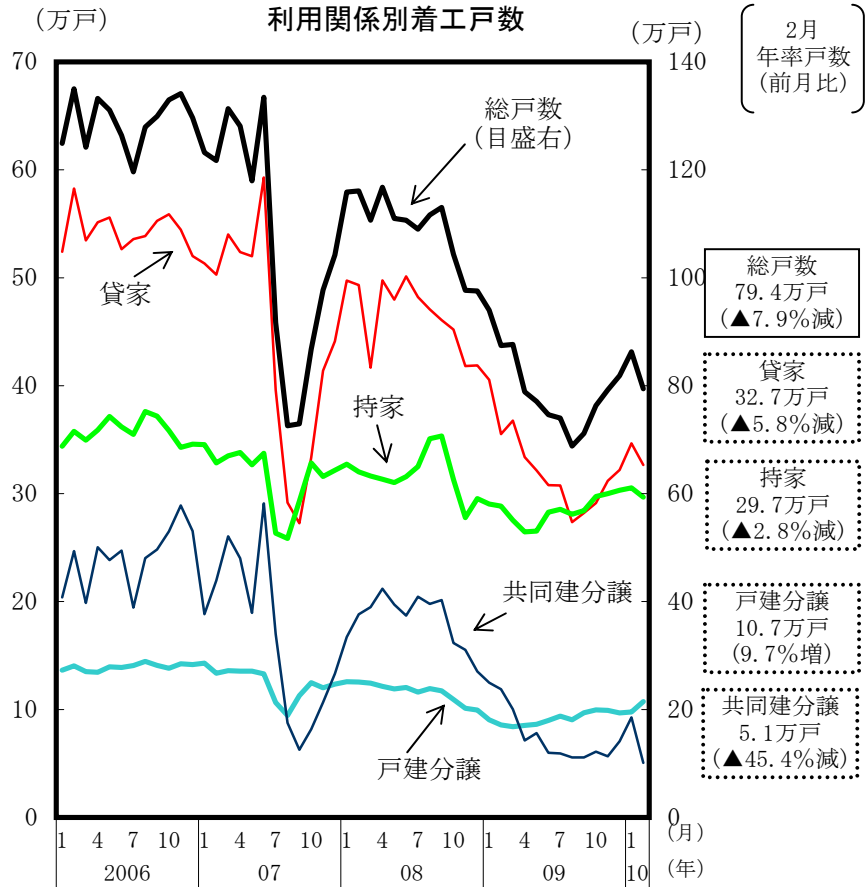


(備考)上：消費総合指数と実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は内閣府（経済財政分析担当）で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。  
下：JTB「2010年ゴールデンウィーク（4/24～5/4）の旅行動向」により作成。

(備考)上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。ハイブリッド専用車は、プリウス、インサイト、HS250h、SAI、CR-Zの合計。  
下：GfKジャパン（全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計）により作成。2009年8月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年8月以降の方が調査範囲が広い。

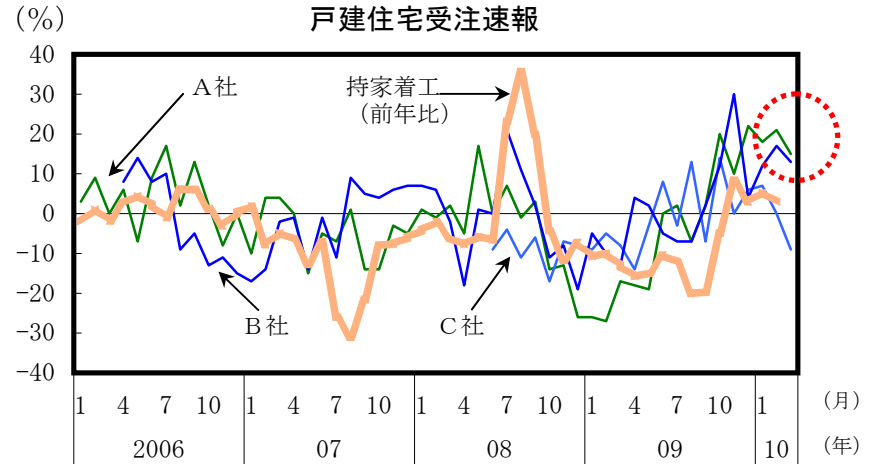
# 家計の動向②（住宅）

## ○住宅建設は持ち直している



(備考)  
 左 図：国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。  
 右上図：国土交通省「建築着工統計」、各社ホームページ資料により作成。  
 右下図：内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

## ○戸建住宅の受注は回復傾向

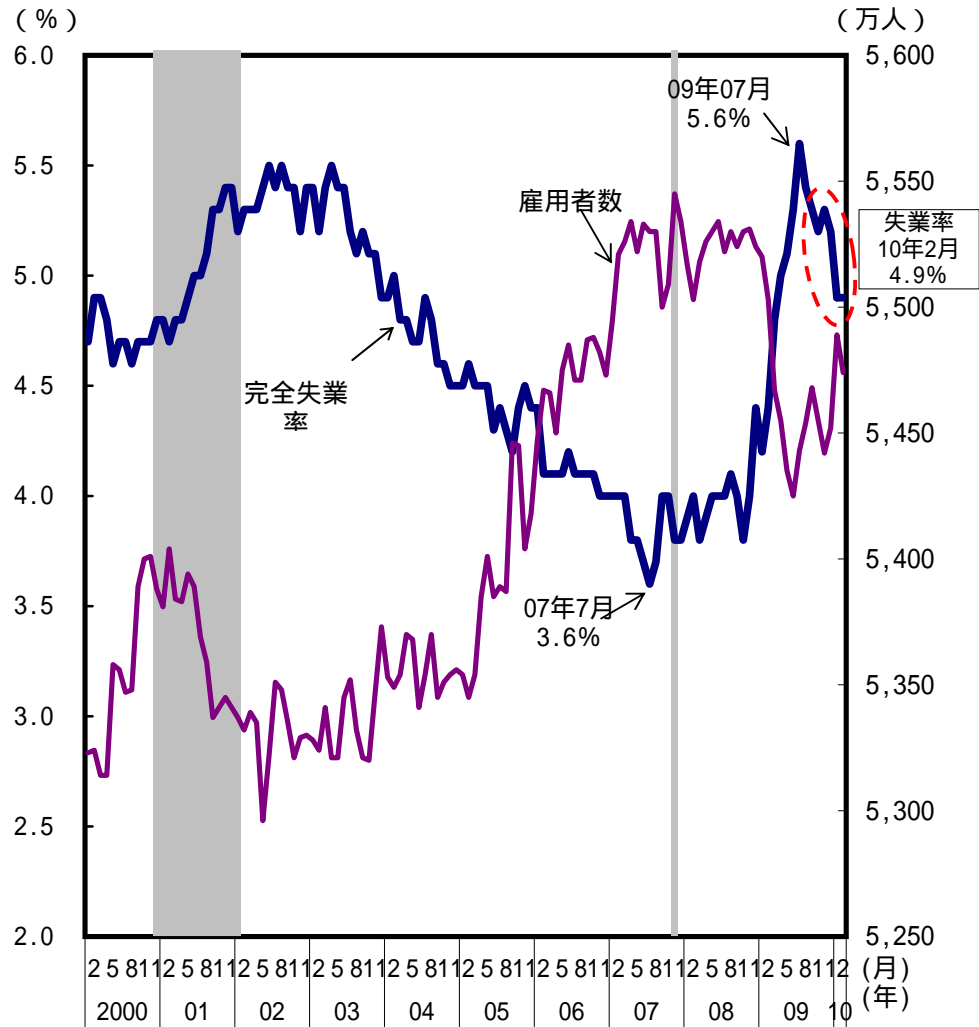


## ○住宅版エコポイント等への期待感 (景気ウォッチャー3月調査より)

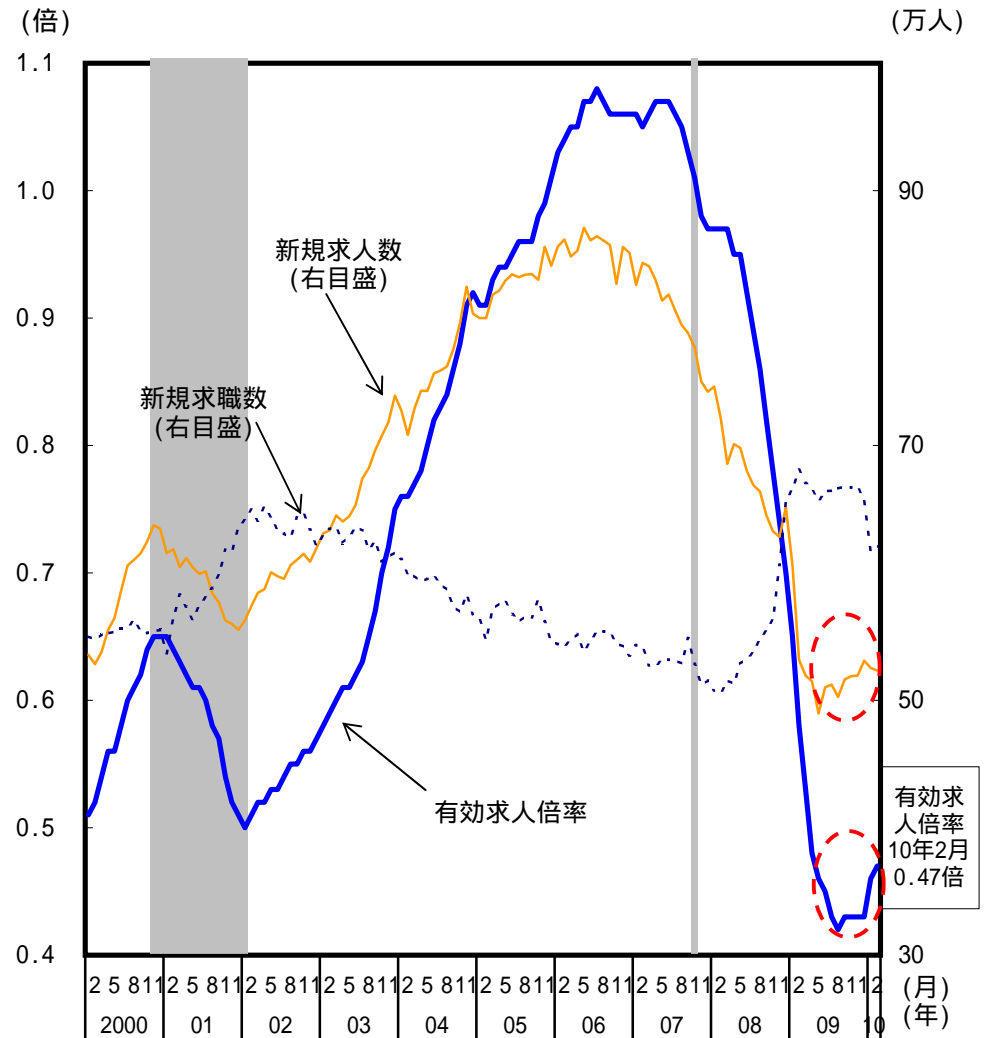
- 住宅版エコポイント制度・金利の引下げ・住宅取得等資金の贈与に係る非課税枠拡充の効果が出てきている。(北海道・金属製品製造業)
- 40～50代の資産に比較的余裕がある客層では、低金利や住宅版エコポイント制度等の好条件に反応して、建て替えに踏み切る人が増えつつあるとみられ、マインドの好転を感じる。(東海・金融業)
- 住宅版エコポイント制度の開始に伴い、住宅の購入を検討する客が増加している。必ずしも契約につながってはいないが、客の動きは活発である。(中国・住宅販売会社)

# 雇用の動向

依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動き



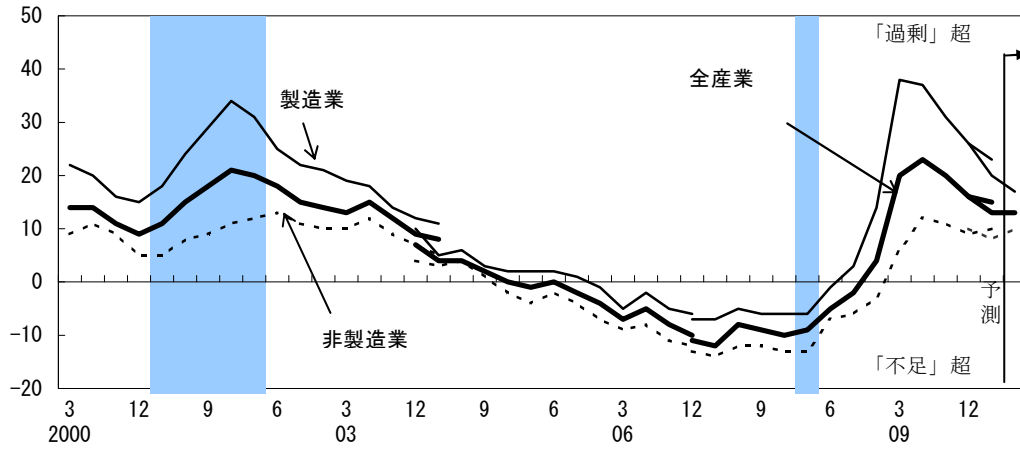
新規求人数・有効求人倍率は持ち直しの動き



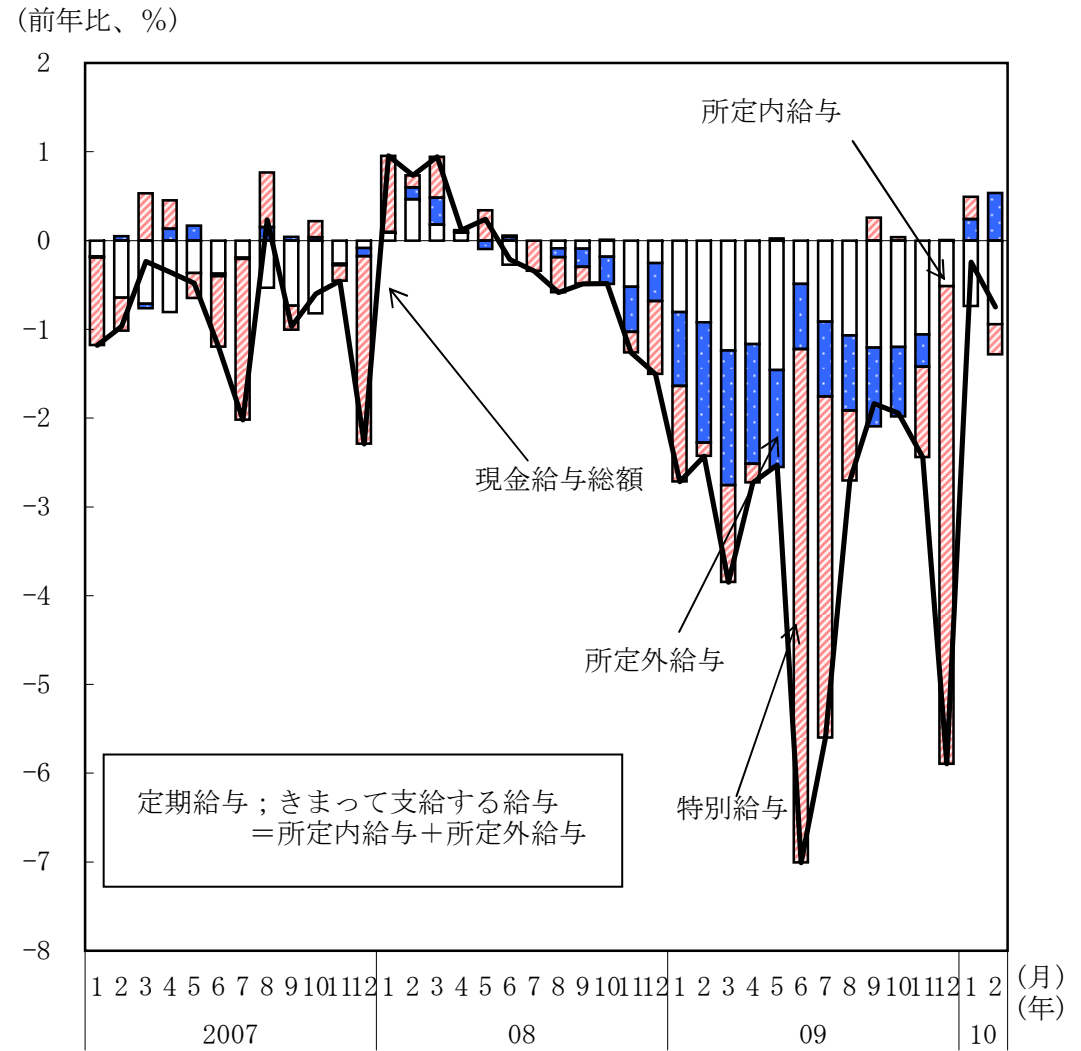
(備考) 左 図：総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。  
右 図：厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。

# 雇用の動向②

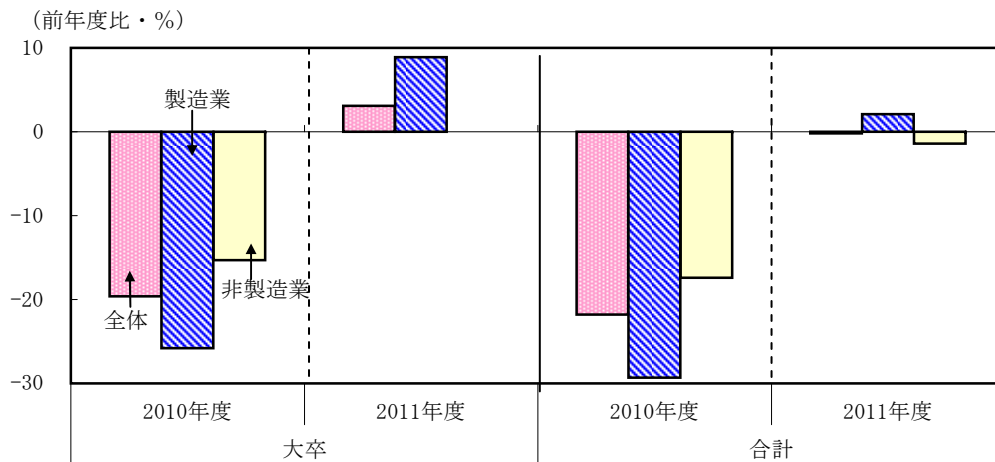
○過剰感は弱まっているものの、高水準



○定期給与は持ち直しの動き



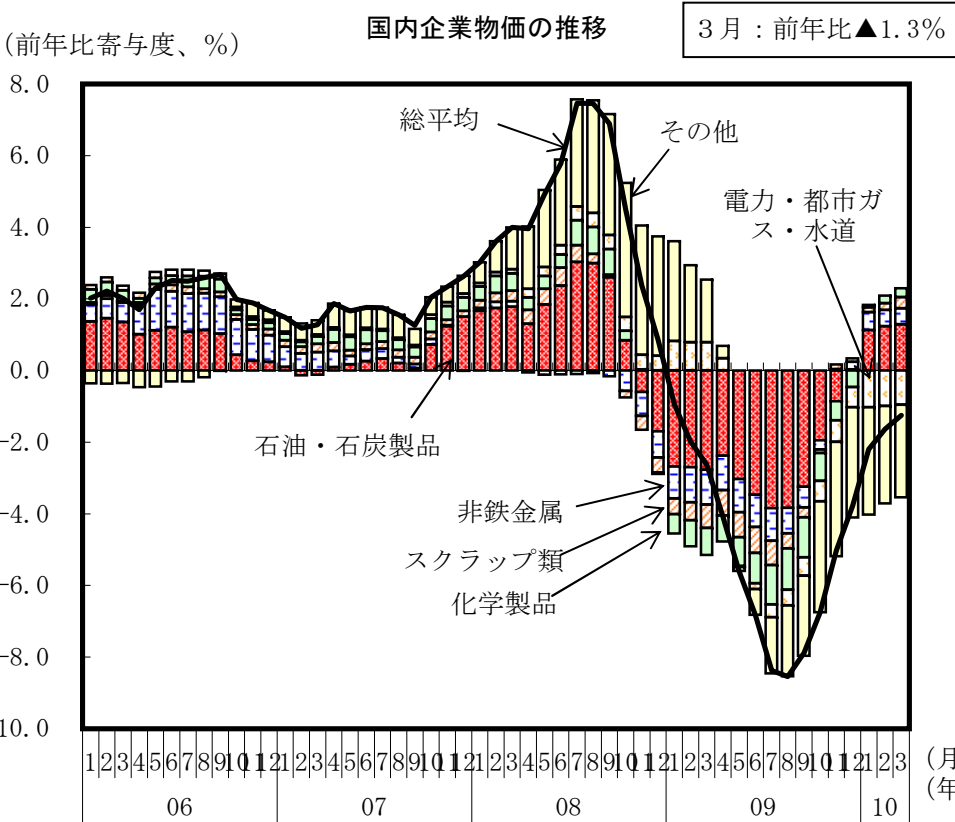
○製造業を中心に2011年度新卒採用は増加



(備考) 左上図：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
 左下図：日本経済新聞「2011年採用計画調査（1次集計）」（今年3月公表）により作成。  
 右図：厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

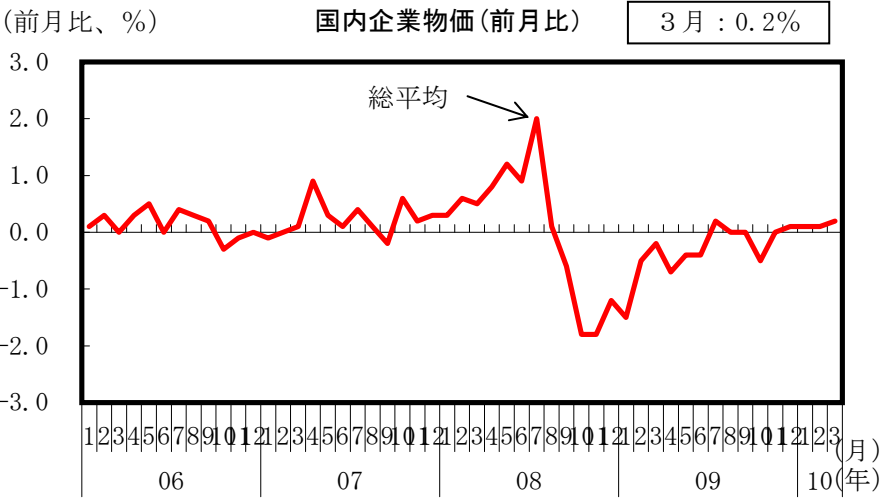
# 物価①(企業物価)

○国内企業物価はこのところ緩やかに上昇している



(参考) 各品目(計857品目)のウエイトと変化率

品目	ウエイト	前年比 (%) (2010年3月)	主な上昇品目
総平均	1000.0	-1.3	ガソリン ナフサ 銅地金
石油・石炭製品	53.8	27.3	アルミニウム・ 同合金くず
非鉄金属	22.5	19.9	銅合金くず
スクラップ類	4.9	81.1	
化学製品	85.2	3	主な下落品目
電力・都市ガス・水道	46.5	-17.2	電気代
その他	787.1	-3.3	都市ガス代

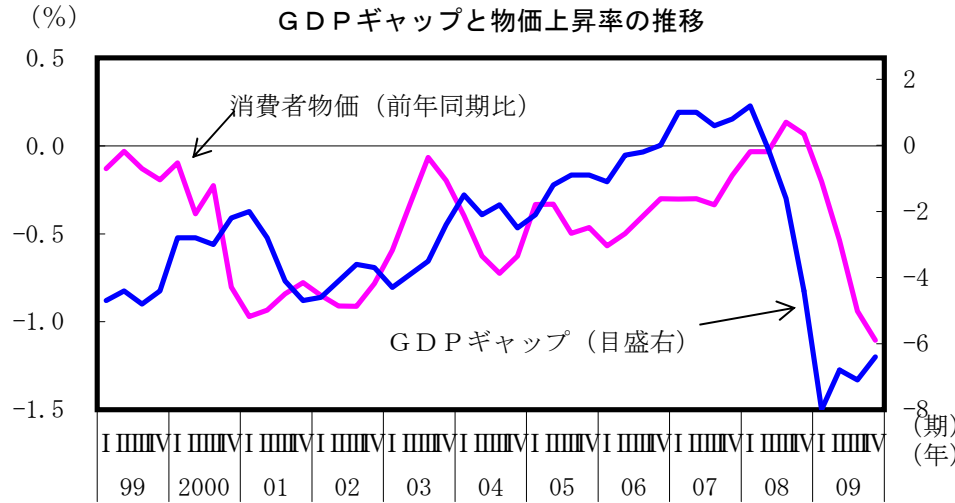


(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。

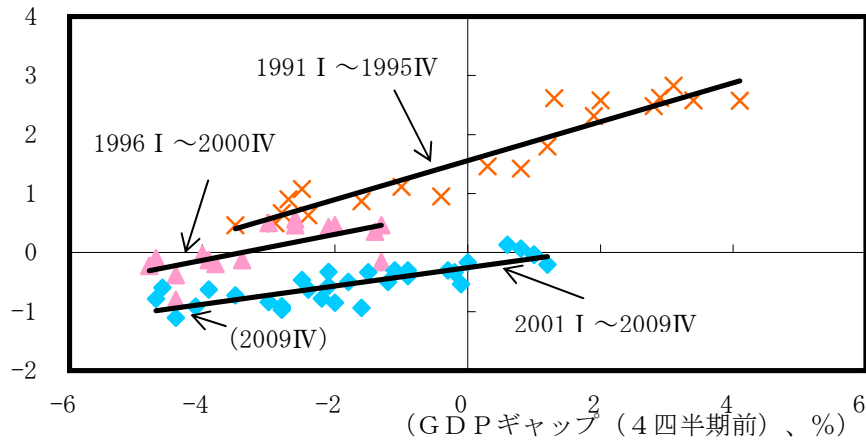


## 物価②(価格転嫁とGDPギャップ)

○マイナスの需給ギャップは物価に対して下落圧力となる  
GDPギャップと物価上昇率の推移



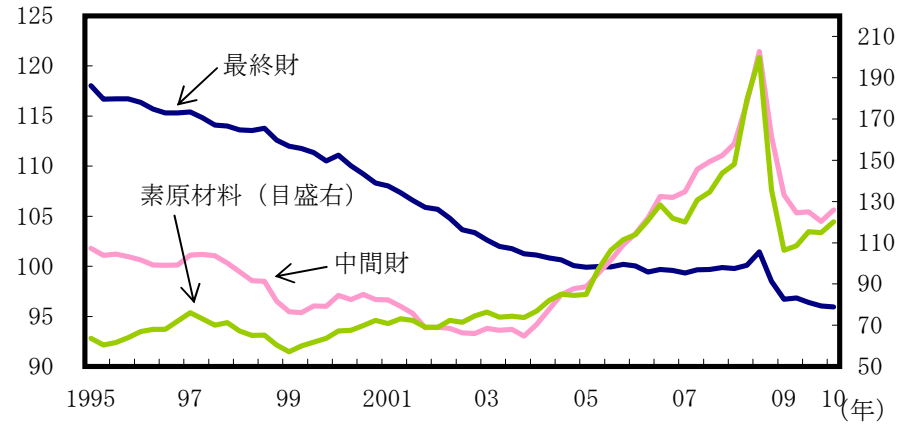
GDPギャップと物価上昇率  
(消費者物価前年同期比、%)



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「民間企業資本ストック」、経済産業省「鉱工業生産指数」、総務省「消費者物価指数」等により作成。  
2.  $GDP \text{ギャップ} = (\text{現実の} GDP - \text{潜在} GDP) / \text{潜在} GDP$ 。  
3. 消費者物価は食料、エネルギーを除くベース。1997年4月実施の消費税率引き上げ分を調整し、下図では、診療代引き上げの影響が大きい1997年第3四半期～1998年第2四半期と2003年第2四半期～2004年第1四半期のデータを除いている。

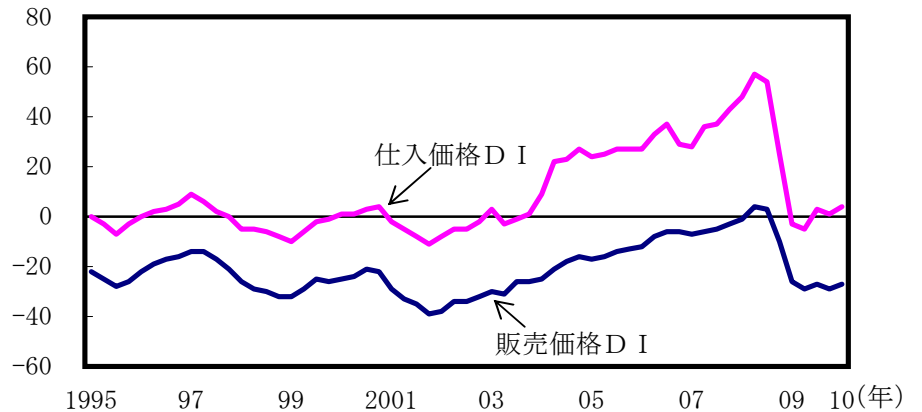
○大幅な需給ギャップ(需要不足)がある状況では、最終財価格は上昇しにくい

(2005年=100) 需要段階別の企業物価の推移



○仕入価格の上昇が販売価格の上昇に結びつかず

(ポイント; 上昇-下落) 価格判断D I



- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、日経NEEDS、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
2. 販売・仕入価格判断D Iは、現在の販売・仕入価格について、「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を差し引いたもの。

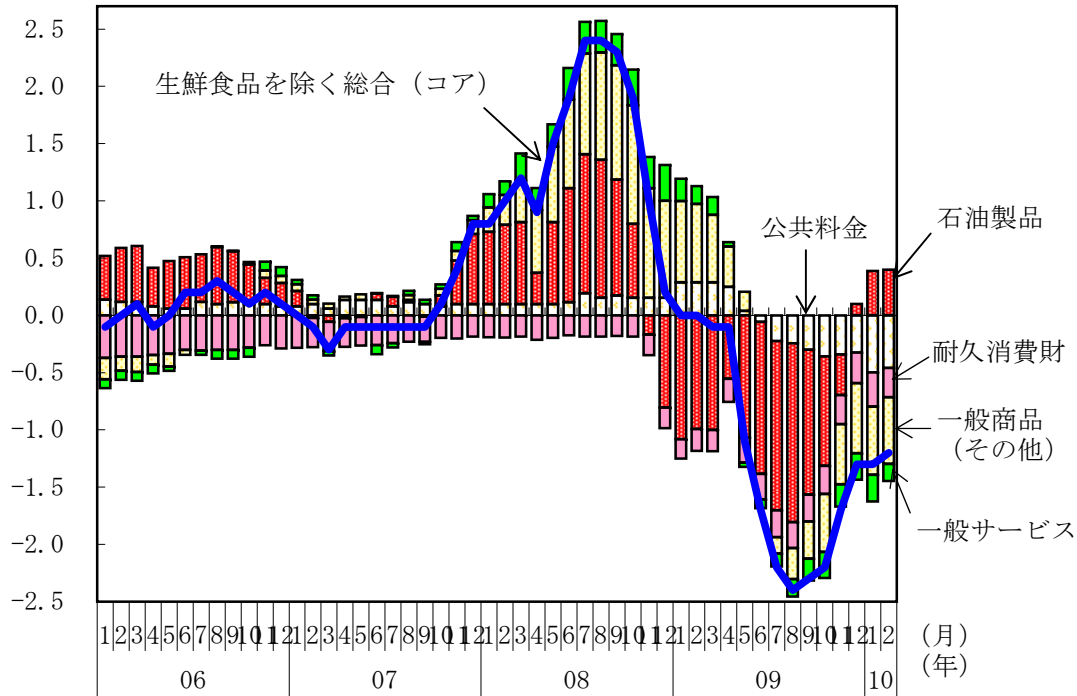
# 物価③(消費者物価)

## ○消費者物価は緩やかな下落が続いている

消費者物価指数の推移

2月：前月比 0.0%  
前年比▲1.2%

(前年比寄与度、%)



(参考) 各品目(計585品目)のウェイトと変化率

品目	ウェイト	前年比 (%) (2010年2月)
総合	10000	-1.1
コア	9588	-1.2
コアコア	8301	-1.3
公共料金	1845	-2.4
一般商品	3968	-1.1
石油製品	355	11.5
耐久消費財	547	-5.5
その他	3066	-1.1
一般サービス	3775	-0.4

主な上昇品目

ガソリン  
灯油

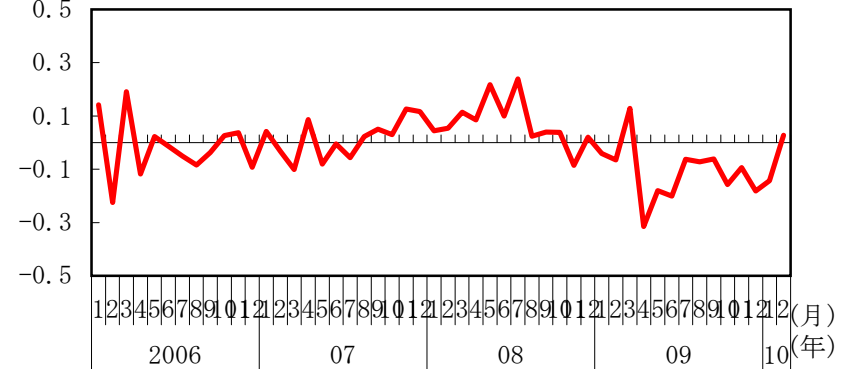
主な下落品目

パソコン  
テレビ(薄型)  
柔軟仕上げ剤  
外国バック旅行

(参考) 石油製品、その他特殊要因を除く総合(コアコア)

(前月比、%)

2月コアコア：0.0%



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。  
2. 石油製品、その他特殊要因を除く総合は、生鮮食品除く総合から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、鶏卵、切り花、診療代、固定電話通信料、介護料、たばこを除いたもの。

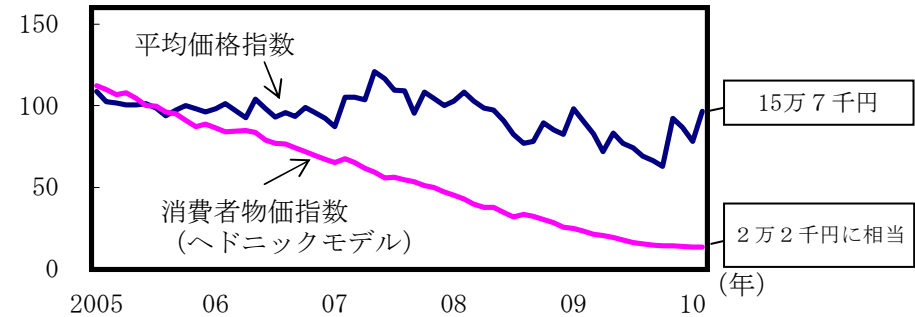
# 物価④(ヘドニック法)

○CPIにおける家電等のウェイト及び前年比(2009年)

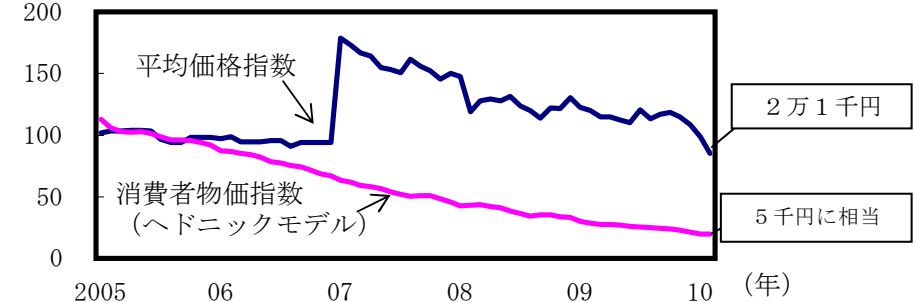
	ウェイト (総合=10000)	前年比 (2009年)	前年比寄与度 (2009年、 対コアコア)
家電製品	193	▲ 16.4	▲ 0.24
パソコン(ノート型)	21	▲ 48.3	▲ 0.04
パソコン(デスクトップ型)	13	▲ 38.1	▲ 0.03
カメラ	8	▲ 32.4	▲ 0.01
テレビ(薄型)	37	▲ 29.0	▲ 0.06
自動車	179	▲ 0.8	▲ 0.02
普通乗用車	45	▲ 0.9	▲ 0.00
移動電話機	4	17.6	0.01
コアコア(生鮮食品、石油製品及び その他特殊要因を除く総合)	8301	▲0.4 (2010年2月: ▲1.3)	-

○ヘドニック法…製品の諸特性と価格との関係を分析し、価格差のうち性能の差に起因する部分を把握する手法。

(指数、2005年=100) パソコン(ノート型)



(指数、2005年=100) カメラ



**ヘドニック法採用品目  
(計▲0.1%程度のCPI(コアコア)押し下げ)**

(備考)

- 総務省「消費者物価指数」、「小売物価統計調査」により作成。
- (左図) 家電製品は、電子レンジ、電気炊飯器、電気ポット、ガステーブル、電気冷蔵庫、電気掃除機、電気洗濯機、電気アイロン、ルームエアコン、温風ヒーター(石油ストーブ)、電気カーペット、テレビ、ステレオセット、携帯オーディオ機器、DVDレコーダー(ビデオテープレコーダー)、パソコン、パソコン用プリンタ、カメラ、ビデオカメラ。自動車は軽乗用車、小型乗用車、普通乗用車。
- (右図) 平均価格指数は、小売物価統計調査における東京都区部の平均価格。「カメラ」では、小売物価統計調査(平均価格指数)において、以下の銘柄変更が行われている。  
2007年1月 フィルムカメラ→デジタルカメラ  
2009年7月 (有効画素数) 600万~1010万→1200万~1470万 (光学ズーム) 3~4倍→3.7~5倍

ヘドニック法における性能指標の例

パソコン(ノート型)	カメラ
HDD記憶容量(GB)	光学ズーム倍率
実装メモリ(MB)	有効画素数(万)
ワープロソフトの種類	1秒ごとのフレーム数
地上DIチューナー有	手ぶれ補正機能有
発売からの経過年数	発売からの経過年数

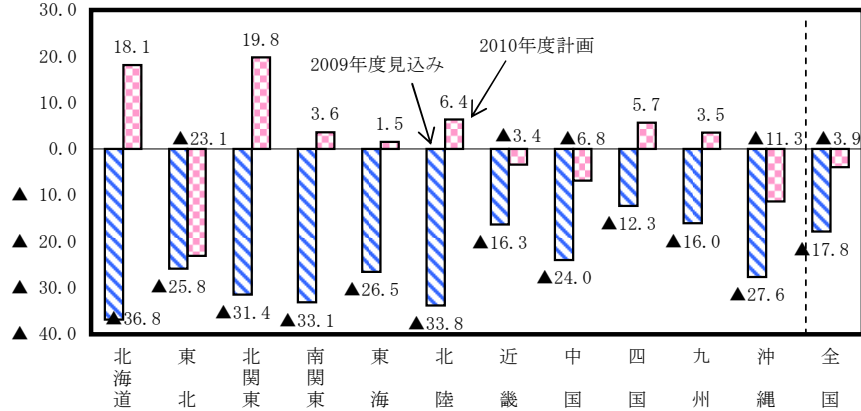
# 地域の経済

○2010年度の設備投資は、全ての地域で増加もしくは減少幅が縮小

○新設住宅着工戸数は、ほぼ全ての地域で減少幅が大幅に縮小。  
持家は、多くの地域で前年を上回る。

(前年度比、%)

— 設備投資計画 —



(備考) 日本銀行各支店「全国企業短期経済観測調査」(10年4月)により作成。  
ただし、北関東は日本銀行前橋支店管内(設備投資額にソフトウェアを含む)、  
南関東は神奈川県。

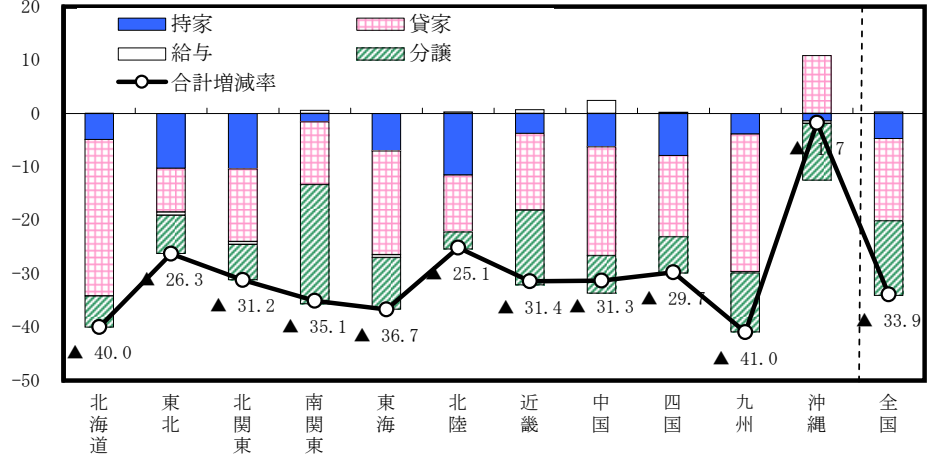
主な設備投資の例

地域	業種	投資内容	投資額(億円)
宮城県	一般機械	半導体製造装置の新工場を建設	250
栃木県	電気機械	リチウムイオン電池の生産能力の増強	130
群馬県	非鉄金属	老朽化した精錬設備の更新	80
神奈川県	卸売	医薬品の物流センターの新設	140
三重県	電子部品・デバイス	半導体の生産能力の増強(3年間)	8000
富山県	電気機械	リチウムイオン電池材料の生産能力の増強	40
愛媛県	食料品	飲料の生産能力の増強	47
宮崎県	電気機械	太陽電池の工場新設	1000

(備考) 各社プレス発表、報道より作成。

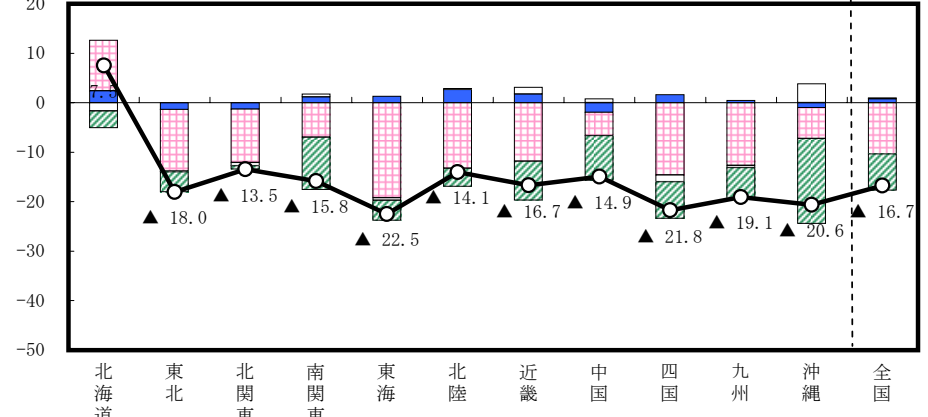
(前年同期比、%)

【09年4～9月】



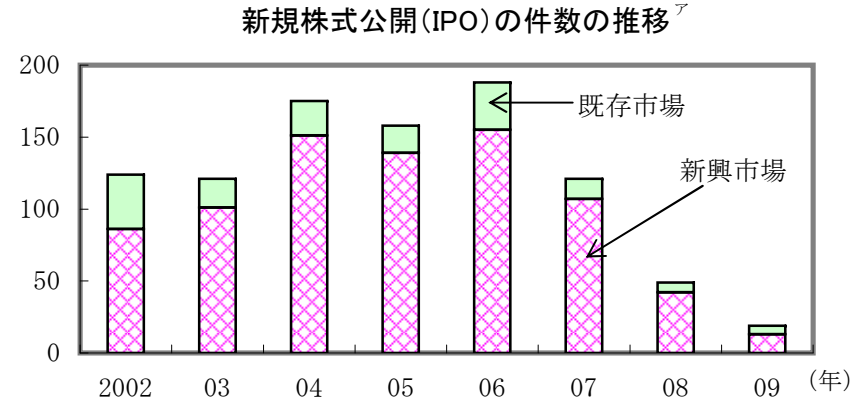
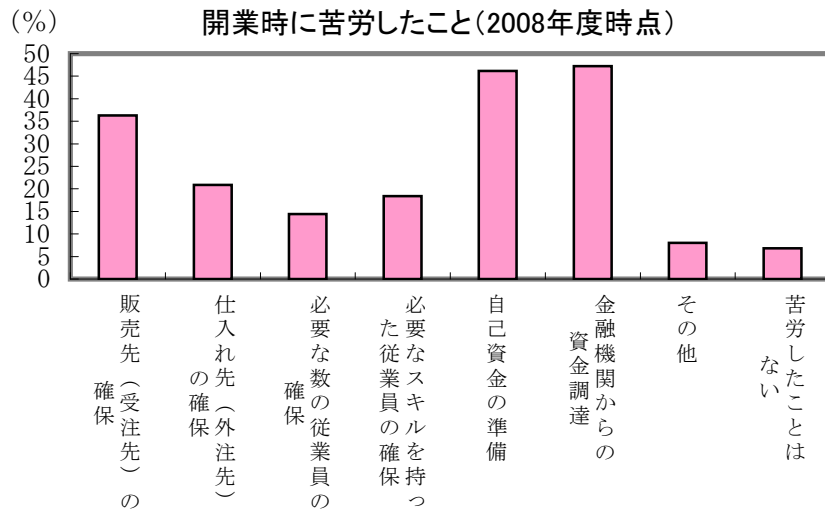
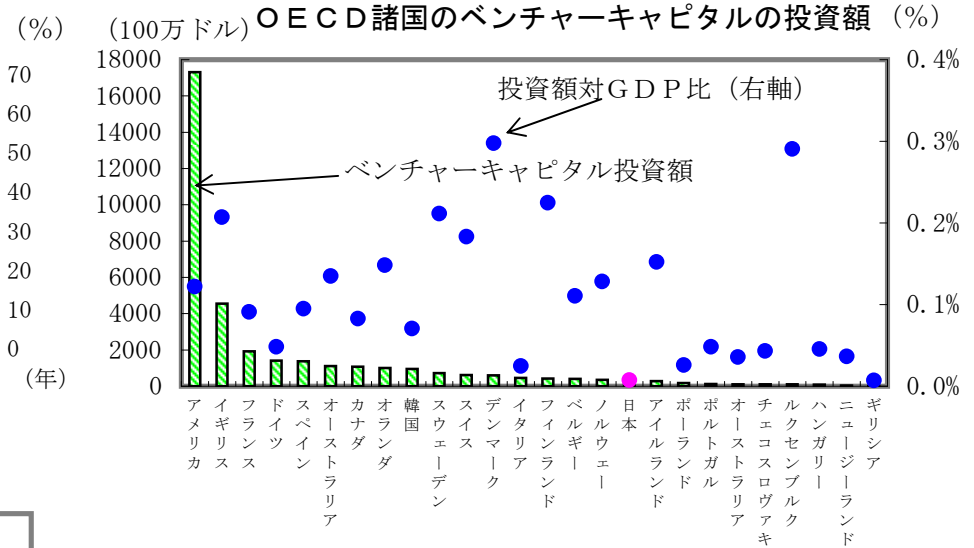
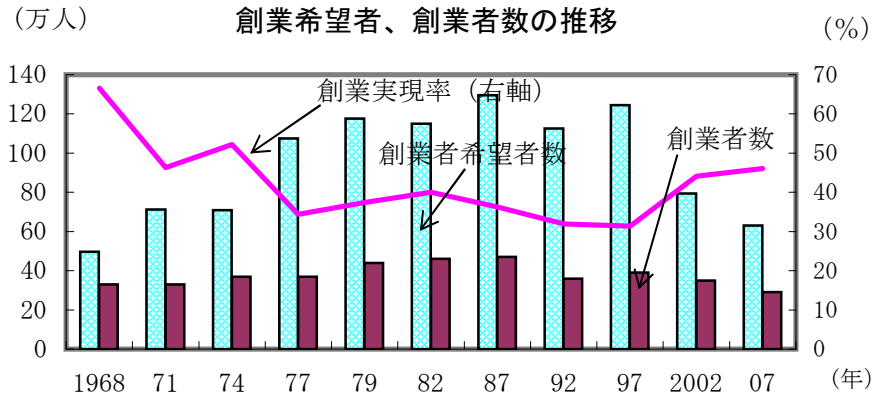
(前年同期比、%)

【09年10月～10年2月】



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

# 新規開業の背景

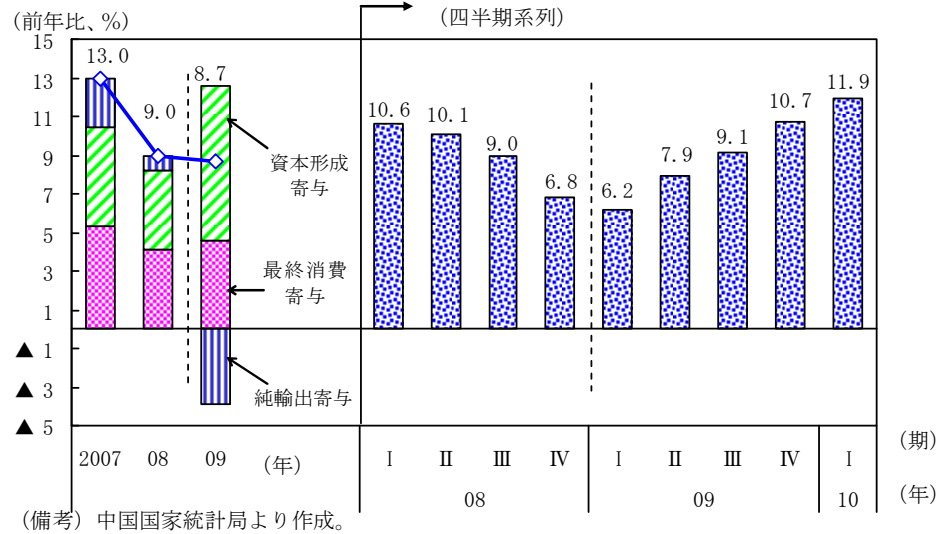


(備考) (左上図) 総務省「就業構造基本調査」より作成。「創業希望者」とは有業者の転職希望者の中で「自分で事業をしたい」と回答した者、「創業者」とは過去一年間に職を変えた、あるいは新たに職に就いた者で現在は自営業主となっている者を指す。また、「創業実現率」は、創業者数/創業希望者数×100 (%)で算出。  
 (左下図) 日本政策金融公庫「新規開業白書」より作成。回答者は当てはまるものを全てを選択。  
 (右上図) OECD「Science, Technology and Industry Scoreboard 2009」より作成。数値は2008年のもの。ただし、日本の数値は2006年のもの。  
 (右下図) 財団法人ベンチャーエンタープライズセンター「2009年ベンチャービジネスの回顧と展望」より作成。

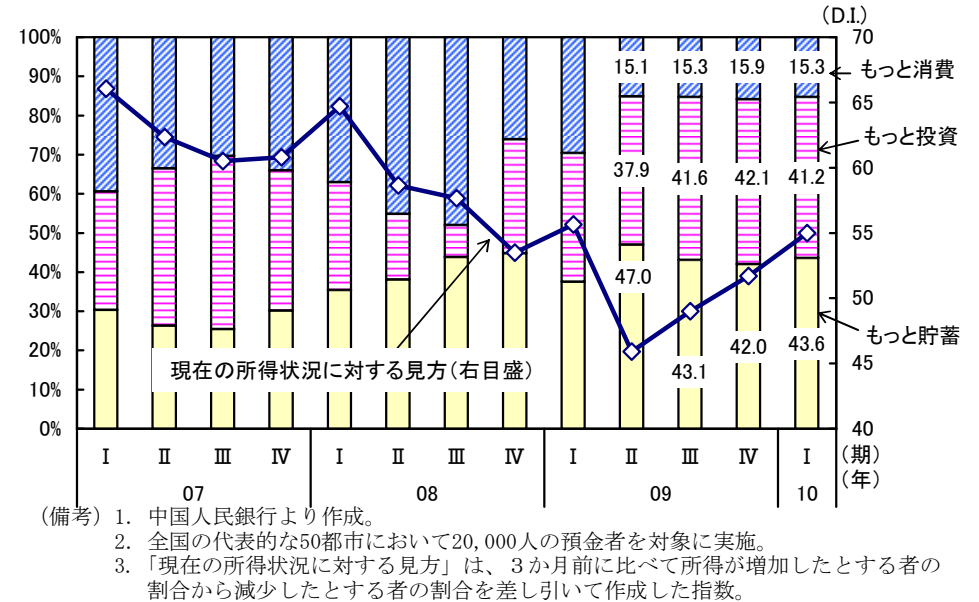
# アジア経済①

○中国では、景気は内需を中心に拡大。先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれるが、マネーサプライの急増によるリスクには留意が必要。

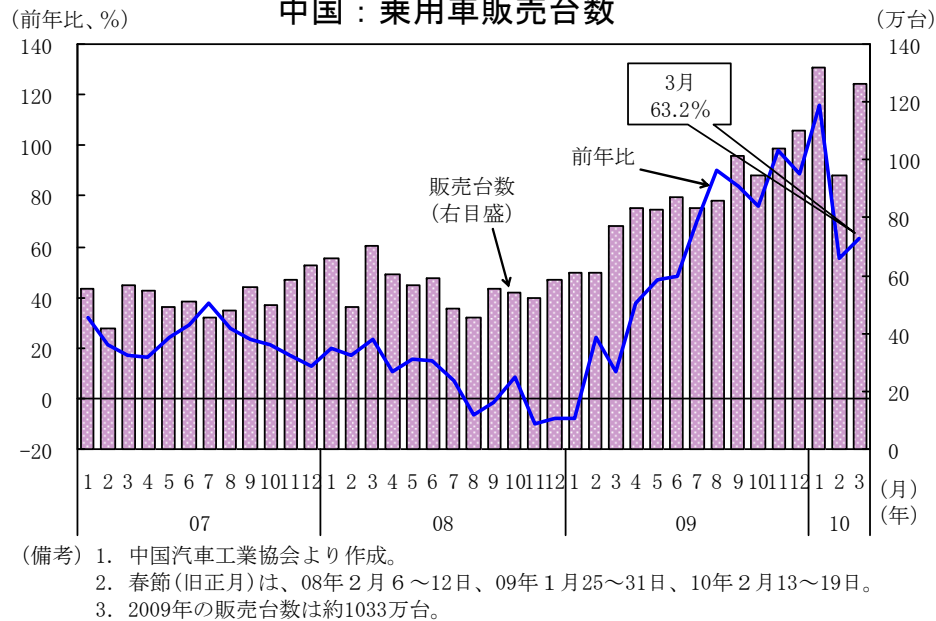
### 中国：実質GDP成長率



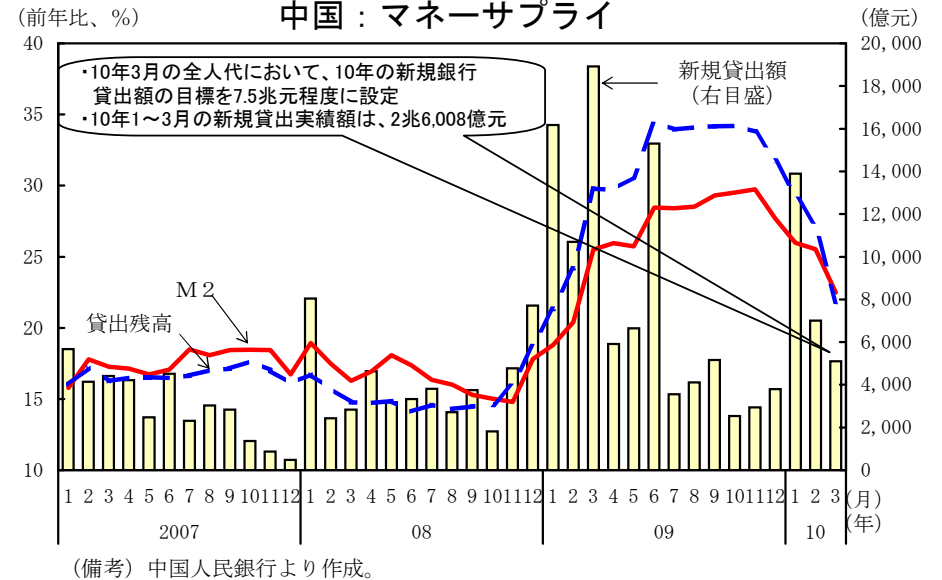
### 中国：都市預金者アンケート調査結果（10年2月調査）



### 中国：乗用車販売台数

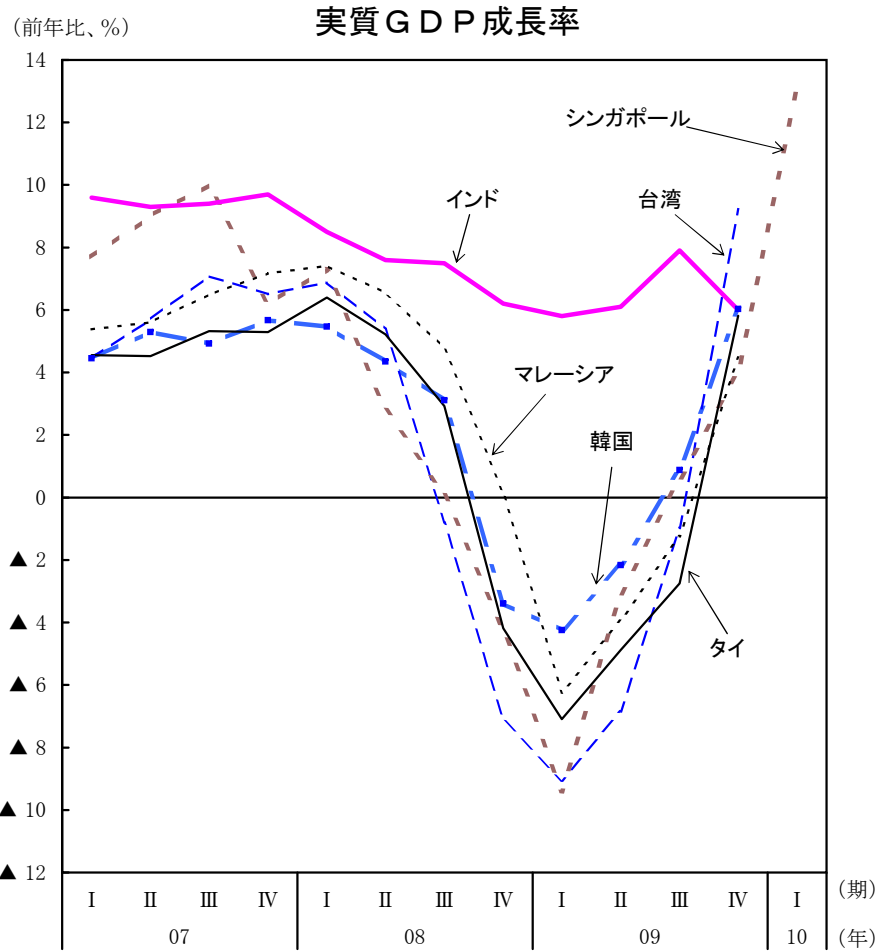


### 中国：マネーサプライ

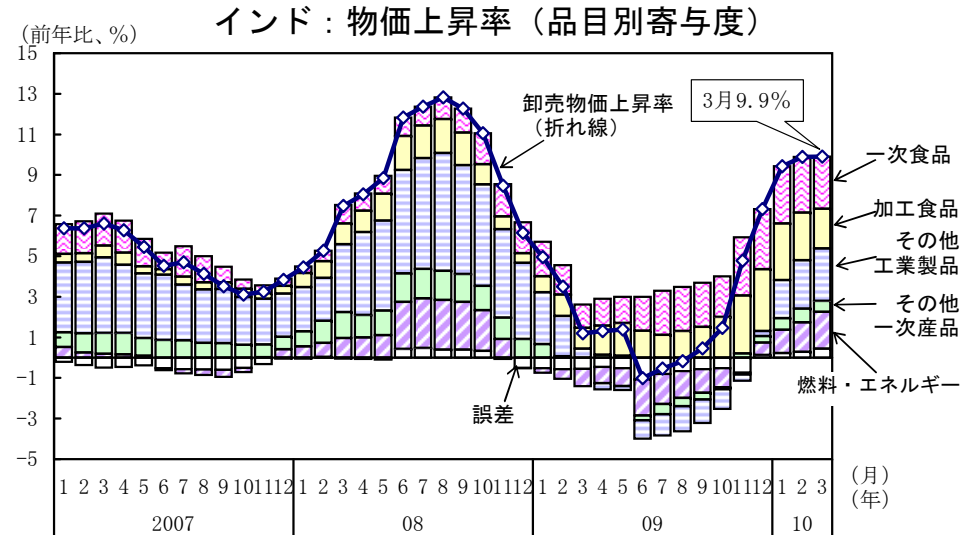


# アジア経済②

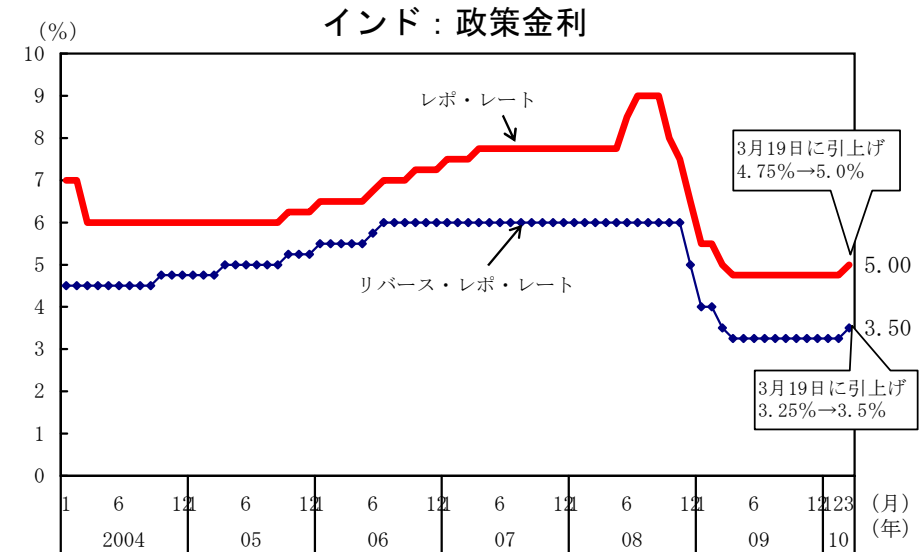
○インドでは、景気は内需を中心に回復。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるが、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。  
 ○その他アジア地域では、総じて景気は回復しつつある。先行きについては、回復傾向が続くと見込まれるものの、欧米等先進国向けの輸出の低迷が続くこと等により、本格的な回復が遅れるリスクがある。



(備考) 各国・地域統計により作成。



(備考) 1. インド商工省より作成。  
2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。



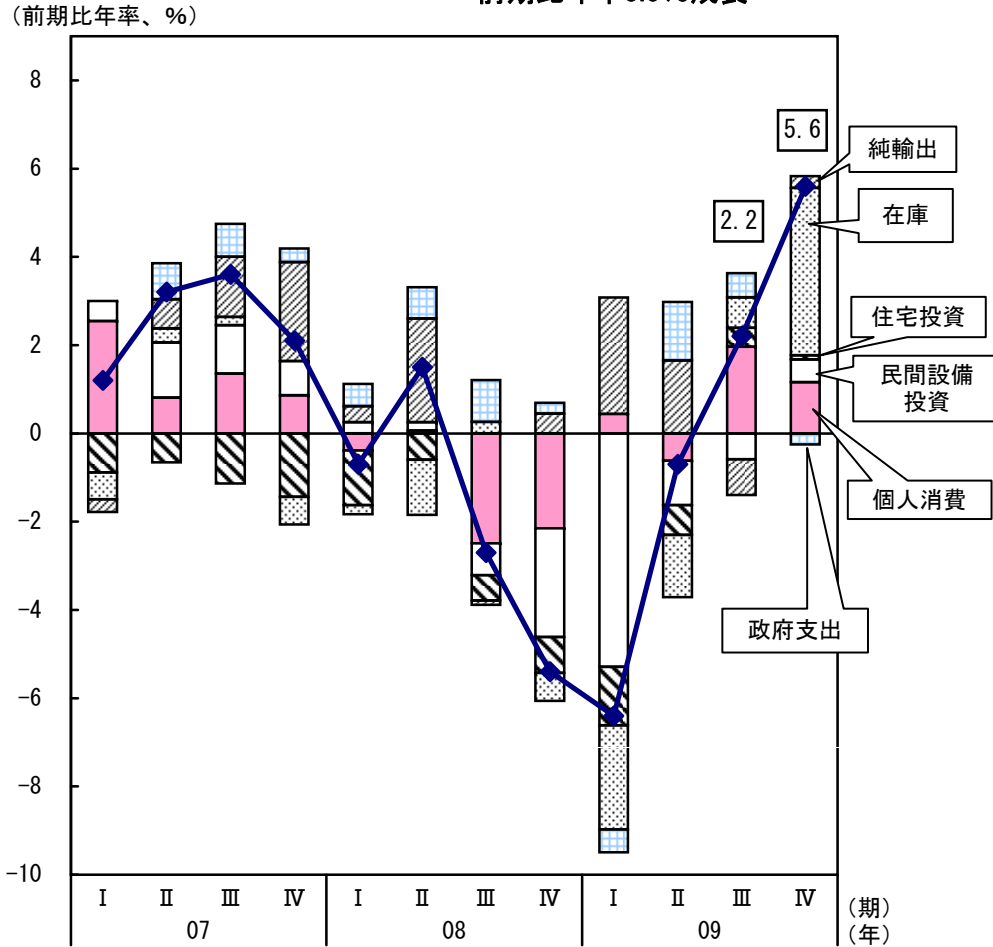
(備考) インド準備銀行（中央銀行）より作成。



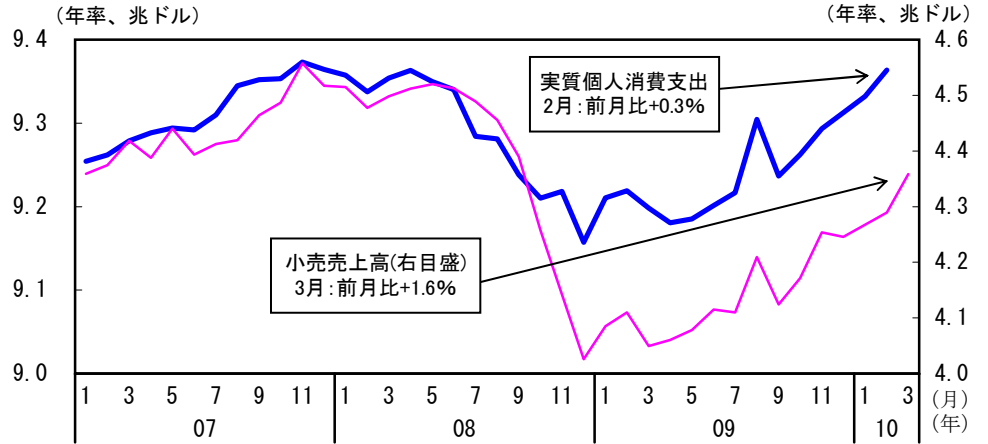
# アメリカ経済①

- 失業率が10%近傍で推移するなど、引き続き深刻な状況にあるが、景気は緩やかに持ち直している。
- 先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しが続くと思込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

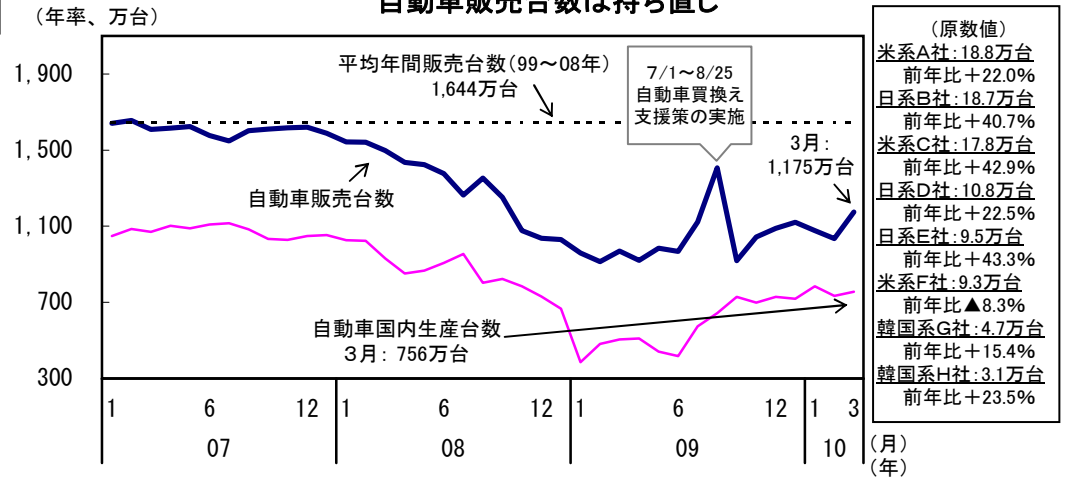
GDP(第三次推計値):2009年10~12月期は  
前期比年率5.6%成長



消費:消費は政策効果による下支えもあり、緩やかに持ち直し



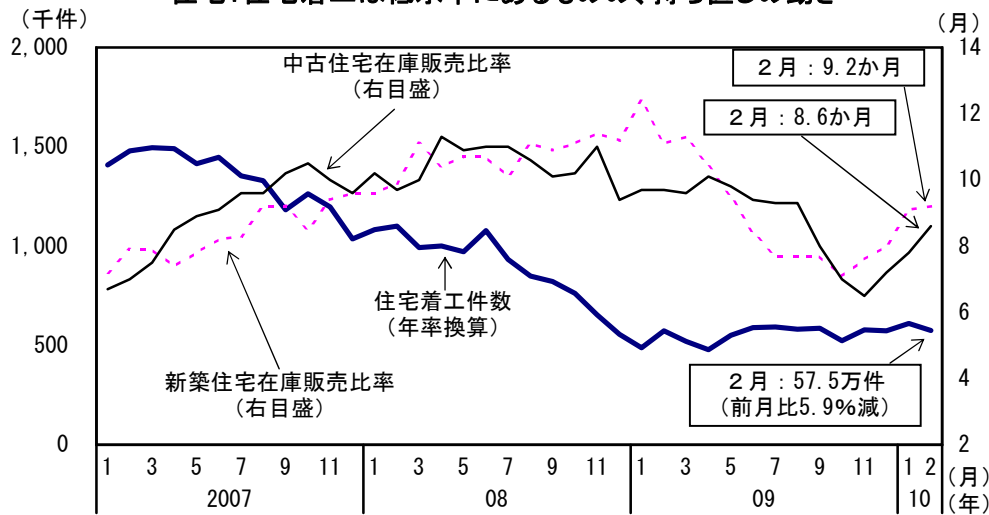
自動車販売台数は持ち直し





# アメリカ経済②

住宅：住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しの動き



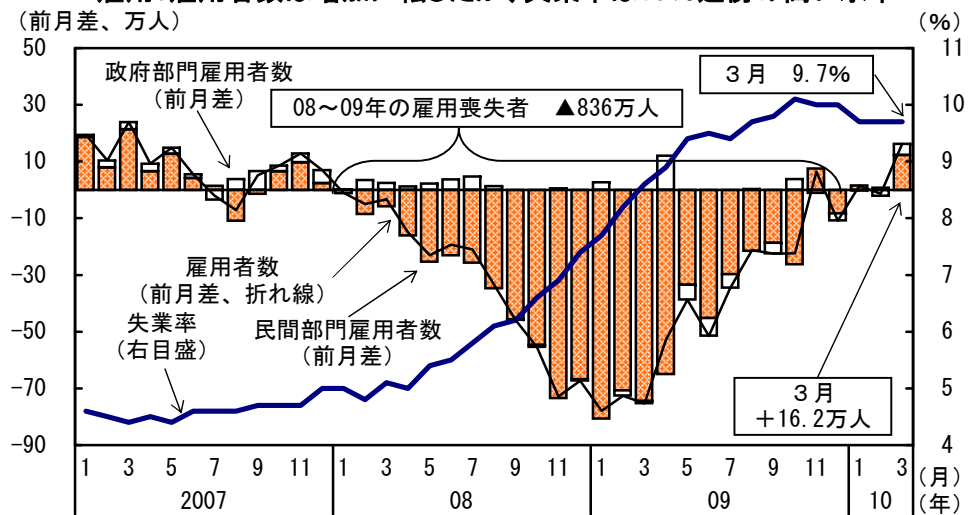
(備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。  
2. 在庫販売比率は、現在の住宅販売に対して何か月分の住宅在庫があるかを示す。

## 住宅保有者支援プログラムの拡充(10年3月26日)

米財務省は、09年2月から実施している住宅保有者支援プログラム (Home Affordability Modification Program : HAMP) の拡充措置を発表。

- (1) 現行措置の内容
  - ・ 差押えのリスクのある住宅保有者に対し、低利ローンへの借換えやローンの条件変更等の負担軽減の機会を提供
- (2) 今回の拡充措置
  - ・ 失業中の住宅保有者への支援  
適格住宅保有者が職を探している間、3～6か月にわたり返済を軽減 (失業期間中は支払いを月収の31%以下に設定)
  - ・ 現在の住宅価値を上回るローン残高を抱える住宅保有者の支援  
現在の住宅価値の115%以上を借り入れている適格住宅保有者に対し、元本減額を含む条件変更を実施するサービサーへのインセンティブを拡大
  - ・ 連邦住宅局 (FHA) ローンの保有者に対するHAMPの適用 等
- (3) 財源  
措置拡充に必要な予算 (140億ドル) は、TARPで住宅支援に割り当てられた500億ドルから充当。

雇用：雇用者数は増加に転じたが、失業率は10%近傍の高い水準



(備考) アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

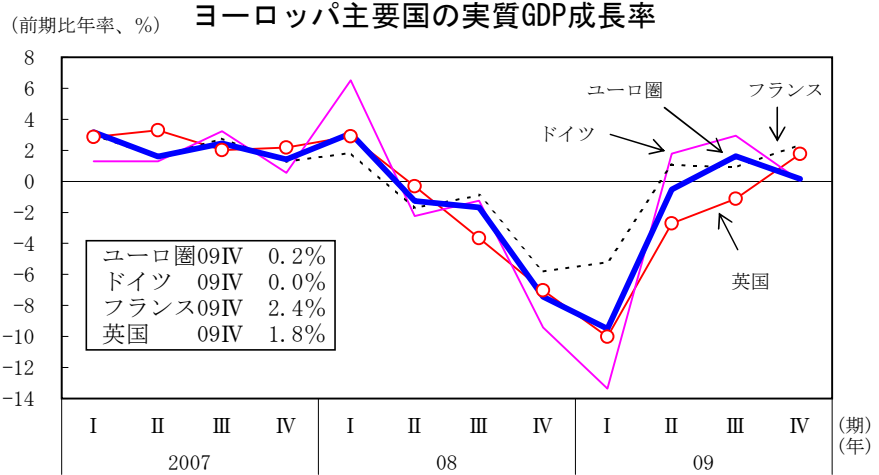
## 雇用回復促進法の成立(10年3月18日)

10年3月18日、雇用回復促進法 (Hiring Incentives to Restore Employment Act) がオバマ大統領の署名により成立したところ、概要は以下のとおり。  
※09年12月にオバマ大統領が発表した追加雇用対策の一部。

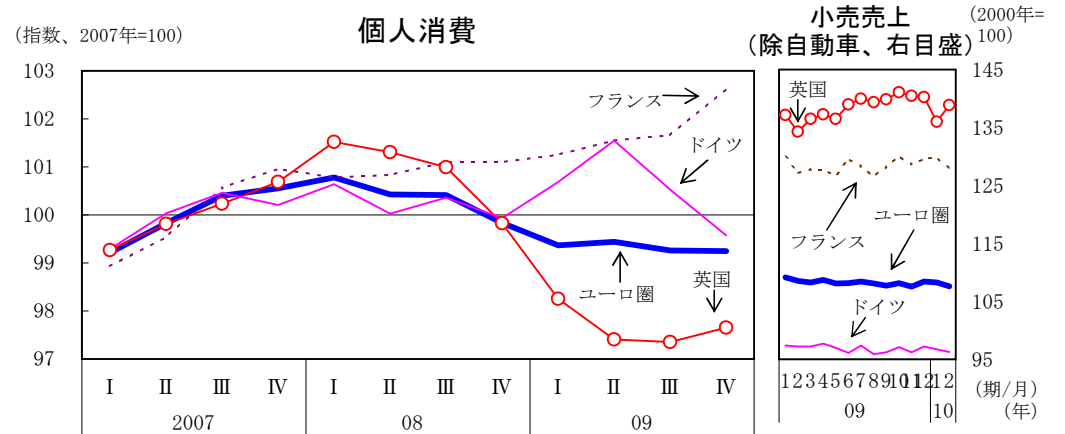
- (1) 2010年内に新規に雇用した労働者に係る使用者負担分の社会保障税を1年間免除
- (2) 高速道路建設等への財源確保 (現行の陸上交通プログラムの延長)
- (3) 州・地方政府が発行するビルド・アメリカ債 (BAB) に対する連邦政府の補助 (利払い費の35%) の延長  
※BABは、学校・エネルギー関連のインフラ整備に係る資金調達を目的とする公債。  
※同措置は、09年2月に成立したアメリカ再生・再投資法に基づき実施中。
- (4) 現行の設備投資減税の延長
- (5) 予算規模：176億ドル

# ヨーロッパ経済

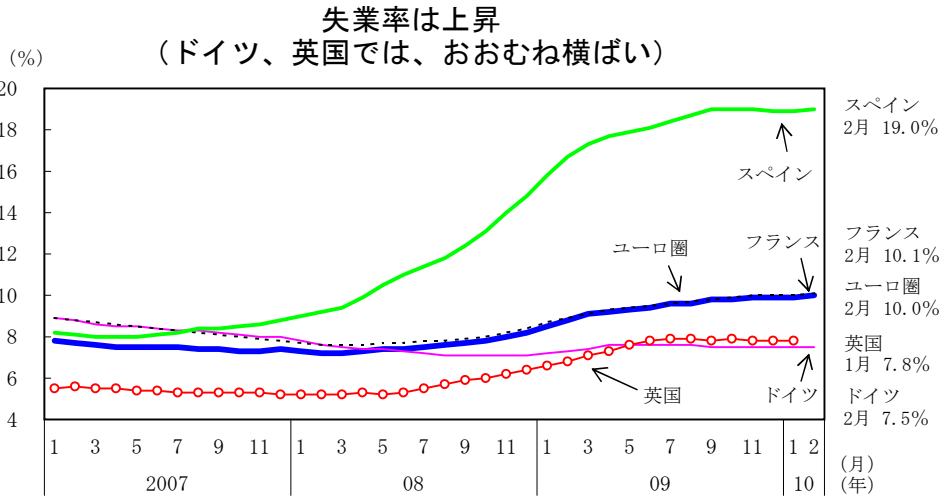
- 失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気は下げ止まっている。
- 先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮や自動車買換え支援策の反動、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。また、一部の国の財政悪化により、金融市場の変動が更に深刻化するリスクに留意する必要がある。



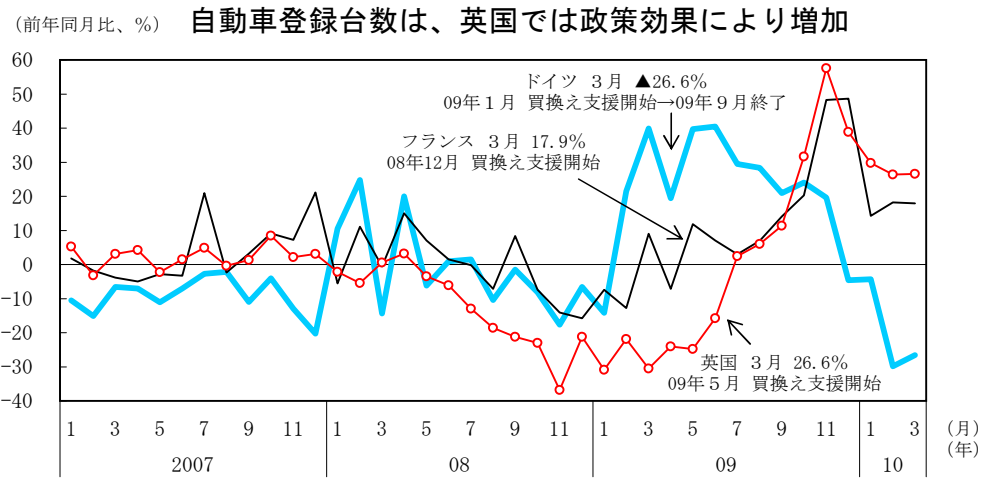
(備考)ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。



(備考) ユーロ圏、ドイツ、英国は小売売上数量、フランスは工業製品家計消費支出。



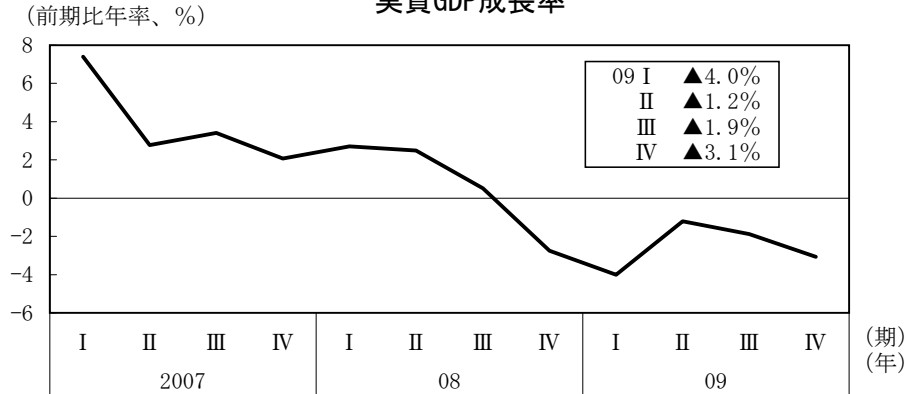
(備考) ユーロスタット (ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局より作成。



- (備考)
- ドイツ自動車工業会 (VDA)、フランス自動車工業会 (CCFA)、英国自動車工業会 (SMMT) より作成。
  - ドイツ: 使用年数9年以上の車から一定のCO2排出基準を満たす環境対応車への買換えに、廃車料の一部として2,500ユーロ (約33万円) を補助。当初の枠は60万台であったが、09年4月8日には200万台に拡大。※09年9月2日に申請件数が予算枠の上限に達したため、申請の受付を締め切った。  
フランス: 使用年数10年以上の車から環境対応車への買換えに1,000ユーロ (約13万円) を補助。※補助額を10年1月1日より700ユーロに、同7月1日より500ユーロに減額して買換え支援を延長。  
英国: 使用年数10年以上の車から新車の買換えに2,000ポンド (約30万円) を補助。※対象を拡大 (使用年数8年以上) し、予算も10万台分追加して計40万台に (10年3月まで)。
  - 09年の自動車登録台数は、ドイツ381万台、フランス227万台、英国200万台。

# ギリシャの動向

実質GDP成長率



(備考) ギリシャ統計局より作成。

財政状況・格付け

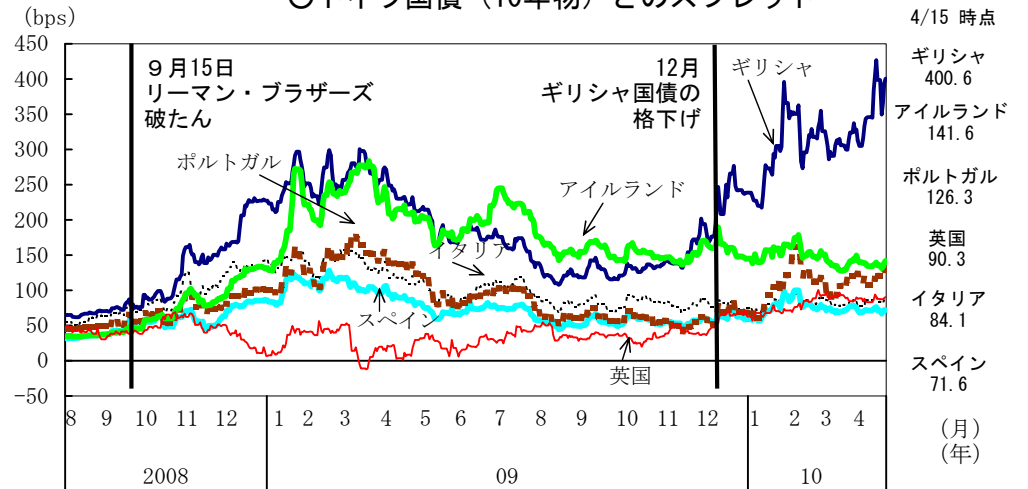
[ 10年4月9日にギリシャ国債の格付けをフィッチが再度引下げ ]

	主要格付け機関による格付け			一般政府財政 収支GDP比	一般政府債務 残高GDP比
	ムーディーズ	S&P	フィッチ		
ポルトガル	Aa2	A+	AA-	▲ 8.0	77.4
イタリア	Aa2	A+	AA-	▲ 5.3	114.6
アイルランド	Aa1	AA	AA-	▲ 12.5	65.8
ギリシャ	A2	BBB+	BBB-	▲ 12.7	112.6
スペイン	Aaa	AA+	AAA	▲ 11.2	54.3
英国	Aaa	AAA	AAA	▲ 12.1	68.6
ドイツ	Aaa	AAA	AAA	▲ 3.4	73.1

(備考) ブルームバーグ、欧州委員会見通し (09年11月3日) より作成。

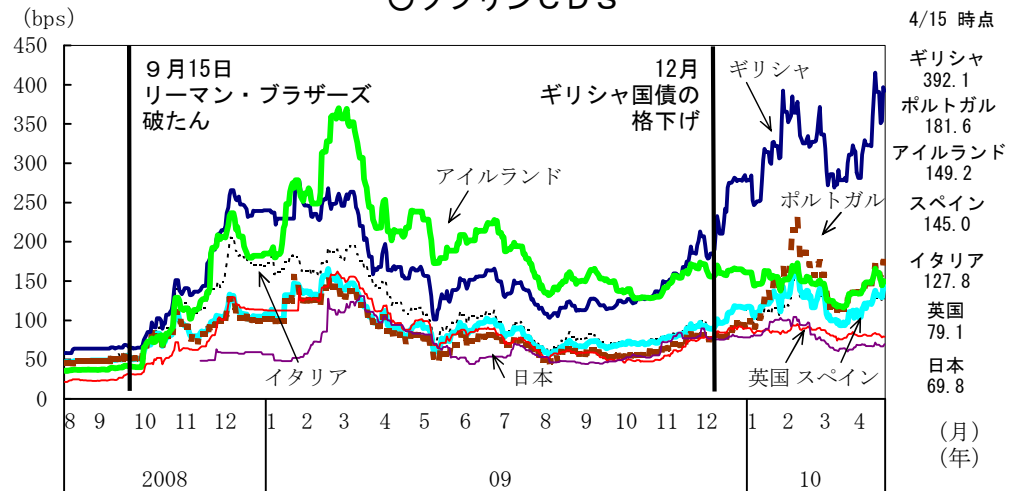
[ 10年4月11日に、ユーロ圏参加国で、IMF融資に加え、最大300億ユーロのユーロ圏参加国による二国間融資のプログラムについて合意 ]

○ドイツ国債 (10年物) とのスプレッド



(備考) ブルームバーグより作成。

○ソブリンCDS



(備考) ブルームバーグより作成。

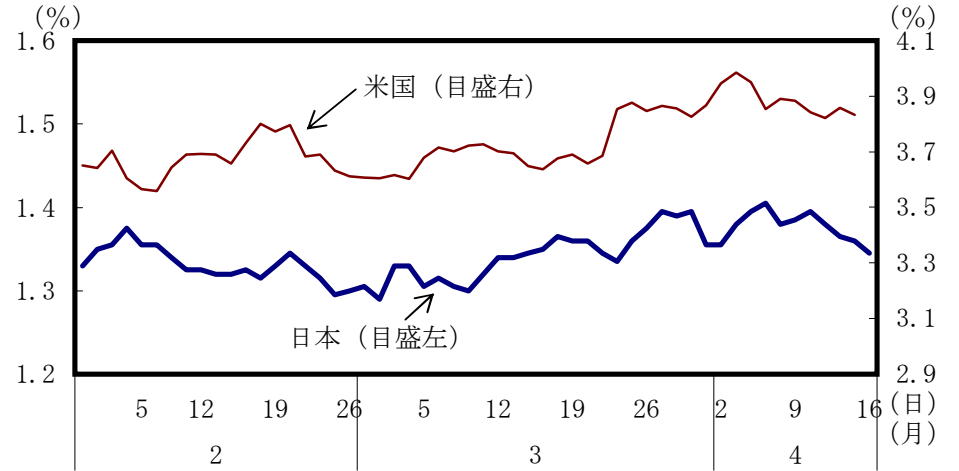
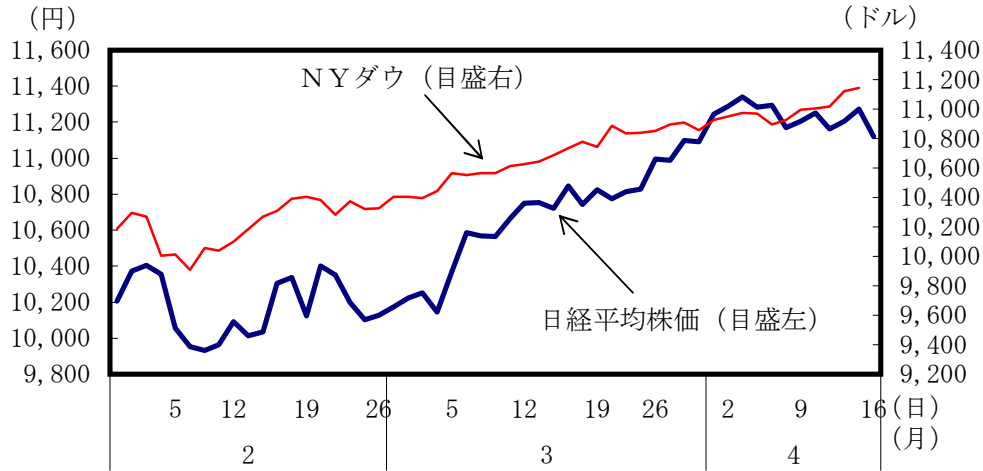
# 最近のマーケットの動向

## 株式市場

○日経平均株価は11,300円台まで上昇した後、11,000円台まで下落

## 長期金利

○長期金利は1.4%付近まで上昇した後、1.3%台半ばまで低下



## 為替市場

○ドル円レートは94円台まで円安方向で推移した後、92円台まで円高方向で推移

## 原油・金価格

○原油は80ドル台、金は1,100ドル台で推移

